

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月30日

**【事業年度】** 第17期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ソディックプラステック

**【英訳名】** Sodick Plustech Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 正昭

**【本店の所在の場所】** 横浜市港北区新横浜三丁目17番地5

(平成20年9月21日から本店所在地 横浜市港北区新横浜二丁目7番地20が上記のように移転しております。)

**【電話番号】** 045(475)3977

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 河本 朋英

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市港北区新横浜三丁目17番地5

**【電話番号】** 045(475)3977

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 河本 朋英

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)			13,762,558	13,960,473	12,372,070
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)			518,536	437,618	103,314
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)			227,879	273,499	933,790
純資産額 (千円)			3,920,388	4,185,244	3,274,610
総資産額 (千円)			13,813,305	14,752,928	11,399,709
1株当たり純資産額 (円)			237,628.22	249,175.79	193,534.30
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)			13,981.17	16,685.98	56,227.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				16,465.98	
自己資本比率 (%)			28.0	27.9	28.4
自己資本利益率 (%)			6.0	6.9	25.4
株価収益率 (倍)			15.7	9.3	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			119,202	593,018	256,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			516,933	982,149	217,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,474,606	371,365	1,134,432
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			2,032,241	1,270,904	1,981,973
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	( )	( )	203 (18)	218 (15)	242 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第12期に子会社の清算並びに営業譲渡したことに伴い、連結子会社の重要性が乏しくなったため、第13期及び第14期は連結財務諸表を作成しておりません。第15期から子会社の重要性が増したため、連結財務諸表を作成しております。

3 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第15期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 従業員数は就業者数を記載しております。

6 第17期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	12,226,280	13,393,804	13,665,810	13,709,620	12,100,902
経常利益 (千円)	717,623	478,221	541,298	418,331	265
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	444,121	272,136	245,203	253,437	827,582
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)		4,591			
資本金 (千円)	2,171,045	2,171,045	2,171,045	2,192,570	2,214,476
発行済株式総数 (株)	16,304	16,304	16,304	16,514	16,733
純資産額 (千円)	3,602,836	3,771,303	3,911,978	4,151,767	3,293,088
総資産額 (千円)	11,175,824	12,913,117	13,564,794	14,488,861	11,308,692
1株当たり純資産額 (円)	219,445.30	231,311.56	239,939.78	249,640.22	194,499.83
1株当たり配当額(うち、1株当たり中間配当額) (円)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	2,500.00 (2,500.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	25,712.34	15,342.03	15,039.46	15,454.43	49,799.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	25,626.10			15,250.76	
自己資本比率 (%)	32.2	29.2	28.8	28.5	28.8
自己資本利益率 (%)	12.9	7.4	6.4	6.3	22.4
株価収益率 (倍)	14.6	23.9	14.6	10.0	
配当性向 (%)	19.4	32.6	33.2	32.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,318	518			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	741,664	387,295			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,386	194,875			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,365,497	1,172,693			
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	164 (16)	184 (16)	201 (18)	216 (15)	204 (15)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資損益については、第15期及び第16期ならびに第17期は連結財務諸表を作成しているため、また、第13期は非連結子会社及び関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。  
3 従業員数は就業者数を記載しております。  
4 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
5 第15期及び第16期ならびに第17期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
6 純資産の算定にあたり、第15期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
7 第17期の株価収益率・配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

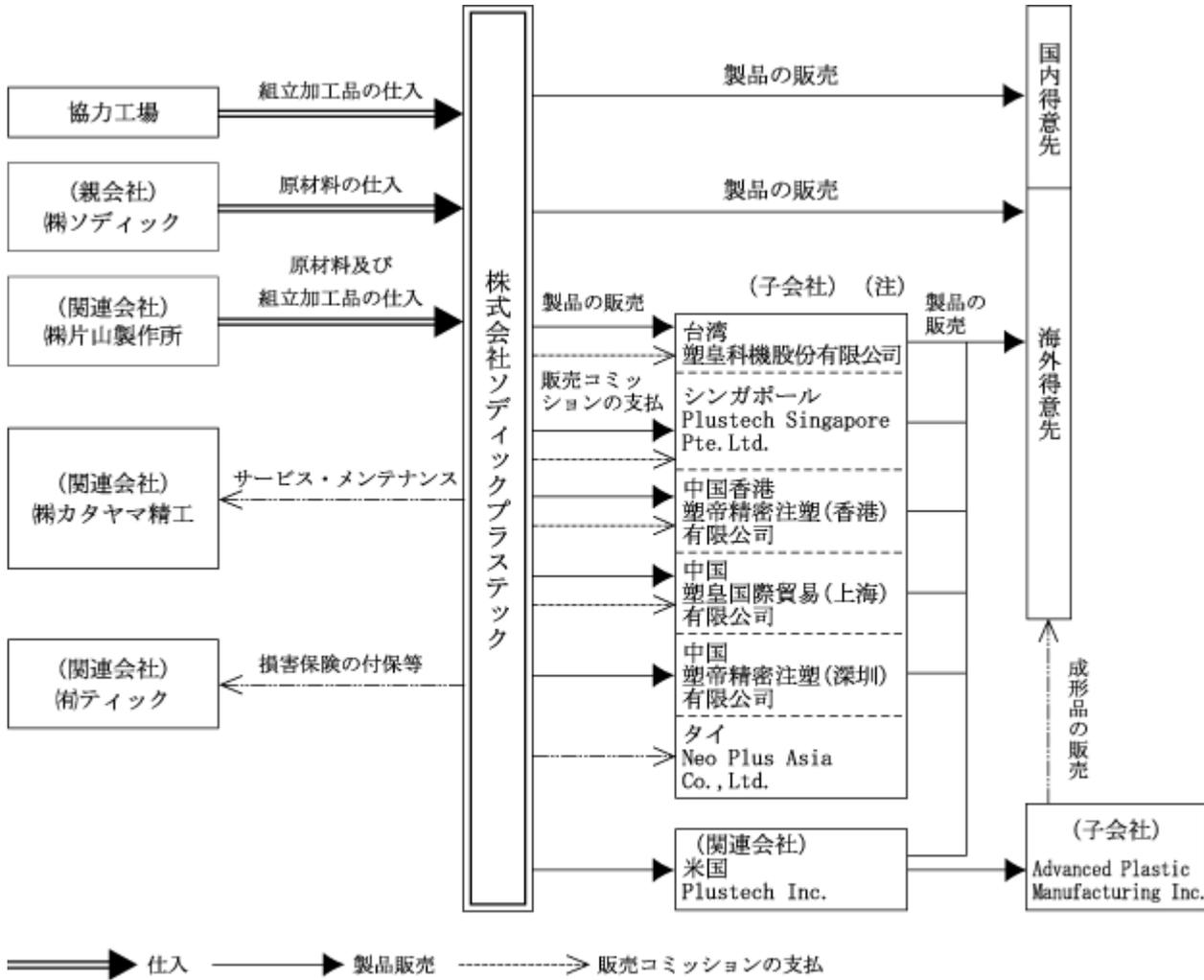
2 【沿革】

年 月	事 項
平成4年7月	株式会社ソディックの全額出資により、射出成形機の生産、販売を主な業務とした株式会社ソディックプラスチックを資本金90,000千円で石川県加賀市に設立し、株式会社ソディックより当該事業を移管
平成5年3月	Vライン方式の油圧タイプ新機種S2シリーズ型射出成形機、3機種の販売開始
6月	株式会社セマソディック発足に伴い、射出成形機の販売事務業務を委託
平成6年4月	販売業務を株式会社ソディックに委託
平成10年7月	株式会社ソディックに委託していた製品の販売部門を当社に移管し、製造及び販売一体の活動を開始
8月	電動、油圧のハイブリッド駆動方式を搭載した新機種EHシリーズ型射出成形機2機種の販売開始
10月	加賀事業所にて新製品発表会(新機種EHシリーズ型)を開催、4機種の販売開始
平成12年3月	資本金を360,000千円に増資
3月	株式会社ソディックより加賀事業所の土地建物の現物出資を受け、資本金を1,425,000千円に増資
6月	本店を石川県加賀市から横浜市港北区へ移転する 株式会社ソディックと工業所有権譲渡契約を締結
9月	株式会社ソディックより従業員の転籍
平成13年1月	資本金を1,464,520千円に増資
8月	日本証券業協会に株式を店頭登録、資本金を1,575,020千円に増資
平成15年11月	資本金を2,165,845千円に増資
平成16年3月	加賀本社第一工場の増築工事完了
5月	加賀本社工場にて新製品発表会を開催 新機種EH2シリーズ7機種とVREシリーズ1機種販売開始 OUT-GAS除去システム「クリアメルトシステム」と横走行小型取出しロボットの販売
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	新製品液状シリコン射出成形機「LS」の販売を開始 新機種LDシリーズ型射出成形機の販売を開始
平成18年2月	加賀本社にて環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
平成19年3月	高機能多様化対応射出成形機LAシリーズの販売開始
7月	加賀本社第8工場(R&Dセンター)の完成
11月	関東ショールーム(大宮支店)開設
平成20年8月	小物精密部品対応射出成形機LDcシリーズ販売開始 高機能プラスチックレンズ対応射出成形機LDmシリーズ販売開始
12月	資本金を2,214,476千円に増資

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社、以下同様）は、射出成形機の開発・製造・販売及び精密ステージの販売を行う当社と、射出成形機の販売・サービス等を行う子会社7社及び関連会社3社並びに損害保険の代理店業務を行う関連会社1社で構成されております。

なお、その他に子会社1社が休眠状態となっております。



(注) 塑帝科機有限公司は現在休眠中のため、上記系統図に含めておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
㈱ソディック	横浜市都筑区	20,775,756	放電加工機、リニアモータ等の開発・製造・販売	54.9	原材料仕入 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出している会社であります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Advanced Plastic Manufacturing Inc.	米国 ミシガン州	千米ドル 1,000	プラスチック成形品の製造及び販売	50.0	当社製品の購入 役員の兼任あり 債務保証あり
塑皇科機股? 有限公司	台湾 台北市	千NTドル 5,000	射出成形機の販売等	100.0	当社製品の販売等 役員の兼任あり
塑皇国際貿易(上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 500	射出成形機の販売等	100.0	当社製品の販売等 役員の兼任あり

(注) Advanced Plastic Manufacturing Inc. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としておりますが、「重要な後発事象」に記載のとおり、平成21年6月18日付で全株式を売却しております。

##### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱片山製作所	岐阜県可児市	200,000	金型の製造及び産業用機械器具の製造等	19.4	原材料仕入 役員の兼任あり 機械装置の賃貸

(注) 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
射出成形機関連事業	212(14)
特機関連事業	7(0)
全社(共通)	23(1)
合計	242(15)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
3 従業員数の主な増加要因は、当連結会計年度において連結子会社が2社増加したことによる19名の増加であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
204(15)	35.2	8.9	4,878,348

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半からの世界的な金融危機に端を発した円高の進行と株価の下落、原油や原材料価格の乱高下などを背景に、多くの業種で企業収益は軒並み大幅に減少いたしました。

当業界におきましては、樹脂価格高騰を端緒としたプラスチック業界の需要の低迷がみられましたが、更に年度後半は急激な景気後退により業況も大幅に悪化し、自動車関連、家電、OA・通信機器や電子部品等の分野で需要が急速に落ち込みました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新製品の紹介や受注及び販売に注力するとともに、他方において、人件費を始めとする全面的な経費の見直しによる固定費等の大幅な削減、工場においては生産ラインの集約や更なる原価低減活動の実施等、生産効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、12,372百万円(前期比11.4%減)となりました。これをセグメント別にみますと、

- ・射出成形機関連事業につきましては、国内の電子精密部品業界、自動車関連業界の設備投資縮減により、受注及び売上高は年度後半にかけ急速に落ち込みました。海外向けでは、主にアジア地区におきまして減少し、中国、台湾、また韓国では現地通貨の大幅な下落とも相まって受注が低迷し、販売は低調に推移いたしました。

その結果、射出成形機関連事業の通期売上高は8,089百万円(前期比32.6%減)、セグメント営業利益は196百万円(前期比81.2%減)となりました。

- ・特機関連事業につきましては、年度前半に液晶製造関連業界の設備投資需要の回復から検査装置向け等の精密ステージの売上が大幅に増加しました。年度後半の受注は減少に転じたものの、通期売上高は、4,282百万円(前期比118.8%増)、セグメント営業利益は411百万円(前期比749.7%増)となりました。

予想を超える景気の悪化により主力の射出成形機関連事業において売上高が計画を大きく下回る厳しい情勢の下、利益面につきましては、連結営業損失21百万円、連結経常損失103百万円となりました。また、固定資産の減損損失、需給関係悪化に伴う生産調整を見越した棚卸資産評価損等で合計670百万円を特別損失として計上し、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額221百万円を計上いたしました結果、連結当期純損失は933百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ711百万円増加(55.9%増)し、当連結会計年度末には、1,981百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は256百万円(前連結会計年度は、593百万円の取得)となりました。これは主に、収入面では、減価償却費494百万円、売上債権の減少3,007百万円及びたな卸資産の減少404百万円により資金が増加、他方、支出面において仕入債務の減少3,670百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は217百万円(前連結会計年度は、982百万円の使用)となりました。これは主に、収入面では、関係会社株式の売却20百万円により資金が増加、他方、支出面において、有形固定資産の取得238百万円等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は1,134百万円(前連結会計年度は、371百万円の使用)となりました。これは主に、収入面では短期借入金620百万円及び長期借入金1,200百万円により資金が増加、他方、支出面において長期借入金の返済1,009百万円により資金が減少したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
射出成形機関連事業(千円)	6,674,854	28.8
特機関連事業(千円)		
合計(千円)	6,674,854	28.8

- (注) 1 当連結会計年度における特機関連事業の外注仕入高は3,578,985千円であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
射出成形機関連事業(千円)	8,089,071	32.6
特機関連事業(千円)	4,282,998	118.8
合計(千円)	12,372,070	11.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱日立ハイテクノロジーズ	1,101,170	7.9	1,968,099	15.9
㈱ブイ・テクノロジー	311,429	2.2	1,621,093	13.1
㈱山善	1,862,446	13.3	1,102,644	8.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは高品質・高精度の射出成形機や精密ステージ等の製造を通してユーザーの成長に貢献し、広くステークホルダーの支持を得て持続的成長が可能となる体制をめざしており、そのために研究開発や設備投資を継続的にを行います。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

#### （射出成形機関連事業）

東アジア及び東南アジアの販売体制強化を図ってまいります。

製品シリーズの拡充及び戦略機種の研究・開発に取り組んでまいります。

資材購入の多様化を図り、コストダウンを図ってまいります。

#### （特機関連事業）

液晶パネルの大型化に対応し、大型精密ステージの開発及び商品化に努めてまいります。

リニアモータを使用した応用製品の開発及び商品化に努め、新たな需要喚起を図ってまいります。

また、当社グループといたしましては、経営管理機能の強化・充実、経営判断の迅速化、内部統制やコンプライアンスを重視した経営の推進並びに社内管理体制を整備し、より一層の販売管理、顧客管理、アフターサービス管理等、販売促進のためのサービスの充実も図り、市場の変化と顧客のニーズに対応しながら、一段の収益力向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 競合の状況及び当社製品の競争優位性について

当社グループは射出成形機について射出部におけるVライン方式、動力部におけるハイブリッド方式等の機能上の優位性を拡大すべく、技術革新を継続することが重要な課題であると認識しておりますが、これが、停滞する場合や、競合他社が画期的な新技術を投入してきた場合などには、競合他社との技術的、機能的格差が縮小する可能性があります。そのような場合には売上の減少や業績の悪化につながる可能性があります。

また、これらの新技術は、特許権等の知的財産権に保護されている部分もありますが、所有する特許権の期限が切れた場合において、当該特許を用いて他社が同様の技術を持つ射出成形機を生産・市場に投入することも考えられ、その場合には当社グループ製品との差別化が図れなくなる可能性があります。

#### 経営成績の変動について

当社がターゲットとする小型精密分野の需要も設立当初に比べ、順調に伸びてまいりましたが、当社の経営基盤がそれ程、大きくない事に加え、射出成形機、特機部門の製品の販売が、主要販売先業界である電子機器、電機業界や自動車産業、液晶関連産業等の設備投資動向に大きく依存すること、また、それらの業界の生産体制も景気の動向により大きく変動することなどから、今後も当社の経営業績はそれらの影響を受け、大きく変動する可能性があります。

#### 有利子負債の増加による影響

当社は建設および機械設備の購入等のため、取引銀行より長期資金の調達を行っております。今後、経済環境や景気の変動により当社の業績が悪化した場合、当該調達資金の約定返済や金利負担が当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

射出成形機関連事業では、更なる超精度超精密を目指し、シンメトリック構造と新型締方式を採用した小型成形機を2機種、10トンに加え、20トンも開発販売いたしました。

シリーズとしては型締、圧抜の超高精度に特徴があるレンズ専用のLDmシリーズ及び、コネクタ専用機のLDcシリーズを、又、ハイブリッド回転制御ポンプを搭載したLシリーズAモデルに液状シリコン対応、LA100SRを新たに開発しました。射出成形機関連事業における研究開発費総額は310百万円であります。

また、特機関連事業においては、より大型の液晶製造に係る検査装置等に対応する精密ステージ等の開発を行い、研究開発費の総額は、11百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠し、表示方法もこれらの基準に基づいて作成されております。また連結財務諸表作成上、必要とされる会計上の見積りについては、過去の実績や経験、及び将来の事象に対する予測等の総合的な判断又は仮定に基づいて行っております。

しかしながら、これらの判断又は仮定は見積特有の不確実性を伴うものであるため、実際の結果とは異なる場合があります。それによって連結財務諸表の資産及び負債等の金額に影響を及ぼす可能性があります。当社として、これらの見積りに伴う判断又は仮定が連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次の通りであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。しかしながら、取引先の財務状況が当初の見込みよりも悪化し、当社グループの債権に対する支払能力が低下した場合には、引当額の追加計上が必要となる場合があります。

#### 減損損失

当社グループでは、有形固定資産及び無形固定資産について、その帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の要否を検討しております。

資産のグルーピングについては、事業の種類別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。その資産を使用した営業活動から生ずる損益等、及び、その資産の市場価格から回収可能価額が帳簿価額を下回る資産については、回収可能価額まで減損処理を行っております。回収可能価額は見積将来キャッシュ・フロー及び正味売却価額により合理的に測定しております。

当連結会計年度は、減損損失266百万円を特別損失に計上しております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等が将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思込まれる場合には繰延税金資産を計上しております。この場合には、将来の予想される課税所得と実行可能なタックスプランニングを考慮して決定しておりますが、将来事象の変化により、繰延税金資産の回収可能性に問題が生じた場合には、これを取崩し、同額を税金費用として計上することになります。

当連結会計年度は、繰延税金資産取崩しに係る法人税等調整額を221百万円計上しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,144百万円で、前連結会計年度末に比べ3,048百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少2,963百万円、たな卸資産の減少499百万円等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,255百万円で、前連結会計年度末に比べ304百万円の減少となりました。これは主に減損損失累計額240百万円の計上及び繰延税金資産75百万円の取崩しによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,675百万円で、前連結会計年度末に比べ2,686百万円の減少となりました。これは主に仕入の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少3,660百万円によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,450百万円で、前連結会計年度末に比べ244百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が333百万円減少したものの、社債86百万円、リース債務443百万円の増加等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は3,274百万円で、前連結会計年度末に比べ910百万円の減少となりました。これは主に、新株予約権行使による資本金及び資本剰余金の増加43百万円並びに当期純損失による利益剰余金の減少933百万円等によるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度末における当社グループの売上高は、前連結会計年度比11.4%減の12,372百万円となりました。

射出成形機関連事業の売上高は、前連結会計年度比32.6%減の8,089百万円となりました。これは国内外の電子精密部品業界、自動車関連業界向けなどが設備投資抑制により、年度後半にかけ受注及び売上高が低調に推移したためであります。

特機関連事業の売上高は、前連結会計年度比118.8%増の4,282百万円となりました。これは液晶製造関連業界の設備投資の回復と積極的な営業活動が相まって、検査装置向け等の精密ステージの売上が増加したためであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度比30.6%減の1,932百万円となりました。これは売上高の減少や、従来、販売費に含めておりました当社グループが販売した機械本体の無償補修費用を今期より売上原価としたため原価率が上昇したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度比15.2%減の1,954百万円となりました。これは経費節減に努めたほか、前述の当社グループが販売した機械本体の無償補修費用を売上原価に振替えた344百万円の減少等によるものであります。

(営業損失)

当連結会計年度は、販売費及び一般管理費が減少したものの、前述の売上高の減少等に伴う売上総利益の減少により21百万円の営業損失となりました。

(経常損失)

当連結会計年度の経常損失は103百万円となりました。これは、営業損失の発生に加え、関連会社である(株)片山製作所の保有設備を厳しく評価替したことに伴う持分法による投資損失41百万円(前連結会計年度は投資利益21百万円)等によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として670百万円を計上しております。これは主に子会社であるAdvanced Plastic Manufacturing Inc.の保有設備に係る減損処理211百万円を含む減損損失266百万円、たな卸資産評価損193百万円等によるものであります。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失735百万円に法人税等調整額226百万円および少数株主損失40百万円を計上した結果、当連結会計年度における当期純損失は933百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる需要先は、電子精密部品等のIT関連業界や、自動車関連業界などであり、これら業界の設備投資動向に、当社グループの製品受注高及び販売高も大きく依存しており、その結果、当社グループの経営成績も影響を受けるものと考えられます。また、当社グループの属する小型精密タイプの射出成形機業界においては、従来より、国内外ともに競合他社との熾烈な販売競争が展開されてきており、内外の諸情勢も含めて、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま。

こうした状況を踏まえ当社グループとしては、引き続き新技術、新製品の開発に努め、市場の拡大している分野への経営資源の効率的な投入を図るとともに、製造過程においても業務の効率化や内製化等により原価低減を実施する等、常にこれら市場での競争優位性を保ちつつ、事業環境に適応していく必要があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは製造・販売・サービスが一体となってお客様に満足いただける品質・納期の確保に努め、戦略機種の開発、人材の確保、品質の向上、さらには内製化による一層のコストダウンに努めてまいります。

射出成形機関連事業におきましては、携帯電話、パソコン、薄型テレビ、LED、自動車部品など、当社製品での生産対象品向けに、戦略機種の投入を行いながら業界での200トン以下(型締力)を中心とした製品の販売強化に努めてまいります。

特機関連事業におきましては、液晶の検査及び製造装置向け等に精密XYステージの販売を中心に、当社が得意とする技術を提案し、リニアモータ制御、静圧軸受等に優位性をもちながら応用製品の開発に努め、販売範囲の拡大による顧客の獲得に努めてまいります。

また、製品販売後のサービス体制についてもさらに充実させることにより、顧客満足度を高めて一段の収益力向上を図り、もって広くステークホルダーの支持を得て、持続的成長が可能となる体制をめざします。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を目指して、安定的な営業キャッシュ・フローを創出し、幅広く資金調達手段を確保することに努めております。当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資・投融資資金は、主として手元のキャッシュと営業活動からのキャッシュ・フロー及び、ファイナンスリース、銀行借入により調達しております。

手元流動性については、連結売上高の1.5ヵ月程度を1つの目安としております。当連結会計年度末の現金及び預金の総額は1,981百万円となり、手元流動性は連結売上高の1.9ヵ月分となり、当社グループの流動性は十分な水準にあります。

一方、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は5,464百万円となりました。重要な設備の新設等の計画は、当連結会計年度末現在において該当事項がないため、当面においての支出は内部留保によりまかなう予定ですが、経営環境の変動等に対応するため、将来的に長期資金等の借入を実行する可能性があります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

前年度は、昨秋からの世界的な金融危機に始まる急激な景気後退が多くの業種の企業において、収益の悪化をもたらしました。今年度も景気の先行きはまだまだ不透明で、回復には時間がかかるものと考えられます。企業経営の基本は環境適応行動にあることから、当社グループは今後も事業環境リスクを検討し、生産、販売、研究開発及びその他の活動において、全社のかつ戦略的な観点から人的及び物的の有用な経営資源の有効活用や効率化を図り、中長期的な視野に立って経営を行ってまいります。

また、適正な内部統制の整備運用にも注力し、財務報告の信頼性確保や法令規則等の遵守に努めるとともに、企業業績の向上や企業価値の増大を目指し、ステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えるように全力で取り組んでまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き設備投資を行っております。

当連結会計年度におきましては生産性及び品質向上を目指し、射出成形機関連事業において、加賀事業所に横型マシニングセンターを新たに導入し、また米国子会社において機械設備の改良を行った結果、設備投資等の総額は293百万円であります。

特機関連事業におきましては、検査装置向け等の精密ステージ生産能力増強を目指して、福井県あわら市に工場を新設し155百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、減損損失266百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 8 減損損失」に記載されております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物 (千円) (面積㎡)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
加賀本社 (石川県 加賀市)	射出成形 機関連事 業 特機関連 事業 全社	統括業務施設 製造設備 研究開発施設 アフターサー ビス設備	1,585,750 (34,434.26)	588,904	1,161,118 (98,638.66)	508,300	41,622	3,885,696	143 (15)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
加賀本社 (石川県加賀市)	射出成形機関連事業	工具器具備品等	10,543	21,612

- 4 従業員数の( )書は臨時雇用者数で年間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 在外子会社

前連結会計年度に主要な設備として記載しておりました、米国子会社Advanced Plastic Manufacturing Inc.につきましては、減損損失を計上したことにより、金額的な重要性がなくなったため当連結会計年度より記載を省略しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,088
計	55,088

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,733	16,733	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用しておりま せん
計	16,733	16,733		

- (注) 1 発行済株式数のうち、5,325株は、現物出資（土地 1,123百万円、建物 1,007百万円）によるものであります。  
2 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しており、その内容は次のとおりであります。

<平成20年7月5日取締役会決議>

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	275個(注)1	275個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	275株	275株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成31年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	1.平成20年7月31日以降、新株予約権を付与された者が当社の役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。 2.新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。 3.新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。 4.その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、当社が株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 新株予約権を割り当てる日において、同予約権の割当てを受ける各取締役及び各監査役による当該払込金額の払込みに代えて当社に対する同額の報酬債権をもって相殺する。

4 組織再編の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他の新株予約権の行使の条件  
新株予約権の行使条件に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	21	16,304	4,200	2,171,045	4,200	596,025
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		16,304		2,171,045		596,025
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日		16,304		2,171,045		596,025
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2	210	16,514	21,525	2,192,570	21,525	617,550
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 2	219	16,733	21,906	2,214,476	21,906	639,456

(注) 1 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	7	28			1,401	1,441	
所有株式数(株)		285	53	9,516			6,879	16,733	
所有株式数の割合(%)		1.70	0.32	56.87			41.11	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台3-12-1	9,194	54.95
ソディックプラスチック栄光持株会	横浜市港北区新横浜3-17-5	1,123	6.71
乾 弘明	兵庫県宝塚市	336	2.01
関 陽一	福井県坂井市	303	1.81
ソディックプラスチック従業員持株会	横浜市港北区新横浜3-17-5	231	1.38
藤川 操	石川県加賀市	118	0.71
小川 恒一	東京都町田市	118	0.71
第一生命保険相互会社	千代田区有楽町1-13-1	100	0.60
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1-2-1	100	0.60
藤倉 進司	福井県坂井市	78	0.47
計		11,701	69.93

(注) 前事業年度末現在、主要株主であった株式会社ソディックCPCは、当事業年度末において主要株主で無くなりました。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式16,733	16,733	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	16,733		
総株主の議決権		16,733	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が5株(議決権5個)含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

平成20年7月5日開催の取締役会による決議分

会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社役員に対して付与したものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年7月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9 当社監査役4
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化を考慮しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当することができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当におきましては誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。今後につきましては、企業体質の強化を図り、収益向上に努め、早期の復配を目指してまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日取締役会	41,755	2,500
平成21年6月27日定時株主総会決議		

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	699,000	459,000	391,000	219,000	154,000
最低(円)	321,000	310,000	212,000	130,000	66,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	99,500	90,000	93,000	101,500	100,000	85,000
最低(円)	66,000	75,000	88,000	91,000	80,000	70,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		古川利彦	昭和15年3月26日生	昭和51年8月 株式会社ソディック設立、代表取締役社長に就任 平成13年6月 同社代表取締役会長に就任 平成15年2月 株式会社ソディックハイテック取締役会長に就任 平成16年11月 株式会社ソディック名誉会長に就任 平成21年1月 株式会社ソディックハイテック代表取締役社長に就任(現任) 平成21年6月 株式会社ソディック代表取締役会長に就任(現任) 平成21年6月 株式会社ソディックプラスチック取締役会長に就任(現任)	(注) 2	
代表取締役社長		鈴木正昭	昭和15年4月11日生	昭和51年8月 株式会社ソディック設立と同時に取締役に就任 平成2年6月 同社代表取締役社長に就任 平成7年3月 Sodick (Thailand) Co., Ltd取締役会長に就任 平成15年11月 株式会社ソディック代表取締役会長に就任 平成18年4月 株式会社ソディックCPC取締役会長に就任 平成21年6月 株式会社ソディック取締役副会長に就任 平成21年6月 株式会社ソディックプラスチック代表取締役社長に就任(現任)	(注) 2	20
専務取締役	生産担当	佐野定男	昭和25年9月1日生	昭和52年6月 ジャパックス株式会社入社 平成3年6月 同社取締役に就任 平成4年7月 株式会社ソディック入社 平成5年10月 株式会社ケイ・エイチ・エス(後の株式会社ソディックCPC)取締役に就任 平成15年2月 株式会社ソディック研究開発本部本部長に就任 平成16年4月 同社技術開発本部本部長に就任 平成16年6月 同社取締役に就任 平成16年11月 同社研究開発本部本部長に就任 平成20年4月 同社モーション事業準備室室長に就任 平成21年6月 株式会社ソディックプラスチック専務取締役に就任(現任)	(注) 2	
常務取締役	販売担当	市川剛志	昭和27年4月29日生	昭和57年6月 株式会社ソディック入社 平成3年5月 同社東日本営業本部仙台支店長に就任 平成12年4月 同社営業統括本部副本部長に就任 平成12年6月 同社取締役に就任 平成14年1月 同社営業統括本部国内担当 平成15年10月 同社営業技術本部本部長に就任 平成18年6月 同社(厦門)日本カンパニー担当を委嘱 平成18年7月 沙迪克(厦門)有限公司董事長に就任 平成21年6月 株式会社ソディックプラスチック常務取締役に就任(現任)	(注) 2	
常務取締役	管理担当	河本朋英	昭和34年2月3日生	平成3年1月 株式会社ソディック入社 平成14年1月 同社管理本部経理部部長に就任 平成14年10月 同社管理本部経理部部長兼社長室長に就任 平成15年11月 同社管理本部財務部部長に就任 平成16年4月 同社財務部部長に就任 平成16年6月 同社取締役に就任 平成20年4月 株式会社ソディックセールスジャパン常務取締役に就任(現任) 平成21年6月 株式会社ソディックプラスチック常務取締役に就任(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		宮地 嘉寿夫	昭和10年11月1日生	昭和29年4月 株式会社北陸銀行入行 昭和46年8月 同行新橋支店支店長代理 平成2年10月 株式会社ソディック入社 EDW事業部加賀FMS工場兼福井総務部加賀総務課次長 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	18
監査役		廣崎 厚生	昭和15年1月28日生	昭和38年4月 三菱重工業株式会社入社 平成6年10月 同社工作機械射出成形機部産機輸出部主管 平成8年7月 株式会社ソディック入社 TR担当役員付 平成10年7月 当社へ出向、営業本部海外担当主事 平成12年9月 当社入社営業本部海外担当主事 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	9
監査役		山本 孝志	昭和23年10月4日生	昭和44年4月 富士輸送機株式会社(現フジテック株式会社)入社 昭和62年2月 株式会社ソディック入社 平成6年6月 Sodick(Thailand) Co., Ltd.社長 平成12年6月 株式会社ソディック取締役生産統括副本部長就任 平成13年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社専務取締役就任 平成16年6月 当社監査役就任 平成20年6月 同社取締役副社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	13
監査役		島村 和也	昭和47年10月20日生	平成7年10月 監査法人トーマツ入所 平成10年2月 公認会計士登録 平成15年4月 司法研修所入所 平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 阿部・井窪・片山法律事務所入所 平成20年3月 島村法律会計事務所代表(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						60

- (注) 1 監査役宮地嘉寿夫、山本孝志及び島村和也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、監査役宮地嘉寿夫、廣崎厚生は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
監査役山本孝志、島村和也は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 森 道嗣は、平成20年6月27日任期満了にて退任しております。
- 5 関陽一、藤川操、小川恒一、藤倉進司、井上幸彦、渡邊雅春、谷口一芳、和泉忠之、吉岡洋二郎は、平成21年6月27日任期満了にて退任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営管理機能の強化・充実、経営判断の迅速化と適法かつ適正、情報の適時開示を最重要課題として捉え、コンプライアンスを重視した経営の推進並びに社内管理体制の構築、内部統制システムの整備、強化を推し進め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

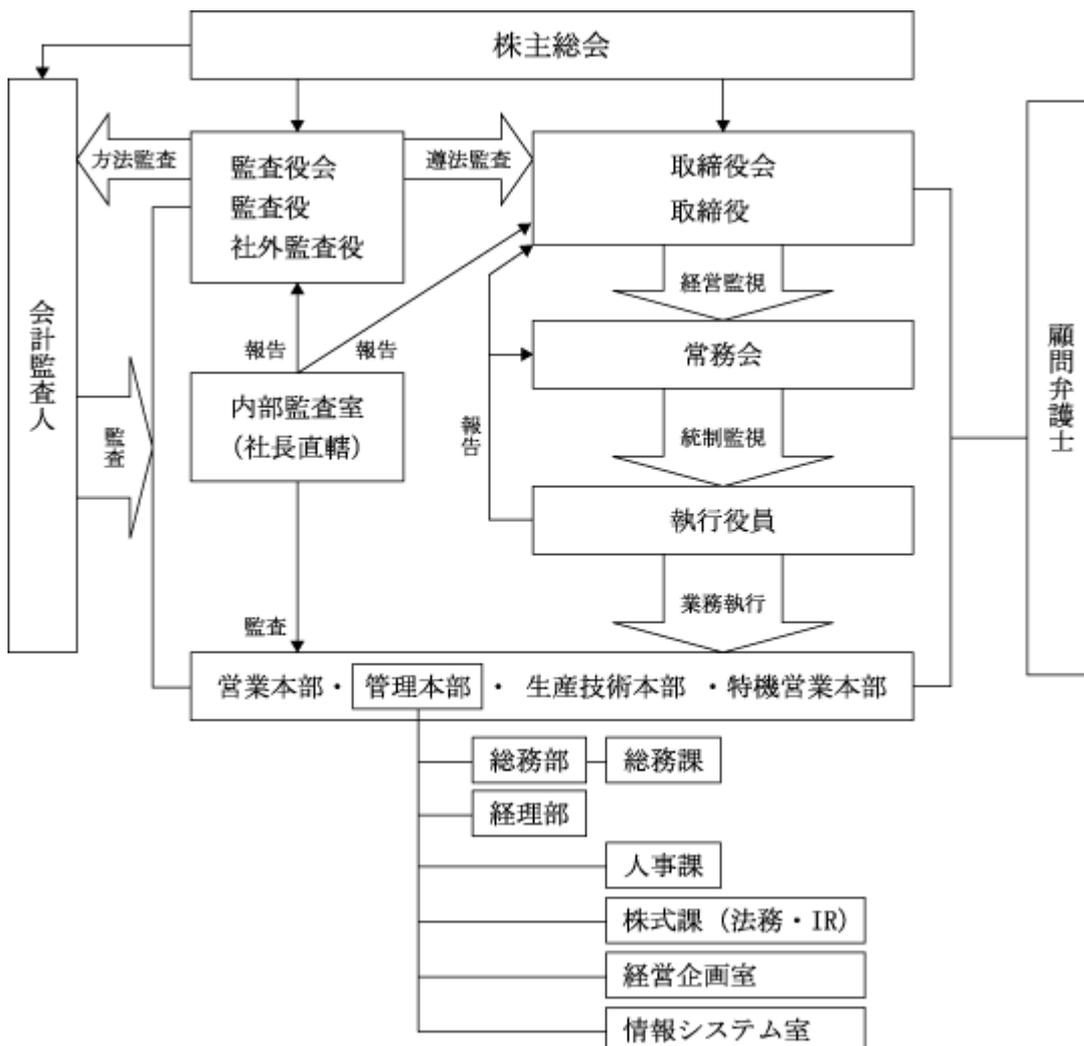
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これは、当社の属する産業機械業界が、技術革新や需要動向の変化が極めて速いため、なお一層迅速な経営判断が必要となるためであります。

執行役員は、月1回開催される定例の取締役会に出席の上、分掌事項の執行状況について報告を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査機能強化のため、監査役を4名体制（3名を社外監査役）とし、経営のチェック機能の強化を図っております。さらに、適宣顧問弁護士に意見を求める等、コンプライアンス面での充実を図っております。

ロ 各機関及び経営管理組織（管理部門の配置状況含む）



## 八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月に施行されました会社法に基づき、取締役会議を行うとともに、内部監査室がその実施状況について監査を実施し、報告いたしました。

代表取締役直轄のコンプライアンス委員会にて、内部統制システムの基本方針に則り、取締役並びに関連部署と共同で「社内規程の整備とその見直し」、「重要文書に応じた管理基準の制定」、その他、生産工場での災害等、非常事態発生時の対応の協議とその取扱基準の制定等を実施いたしております。また毎月定期的に実施いたしております取締役会並びに常務会を通じ、重要な情報の報告や方針の徹底、不正・事故等のリスク発生の未然防止の徹底を図っております。

### ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門（社長直轄の内部監査室2名）は、業務の適正、有効性の調査とともに内部統制システムの監視活動について随時状況報告を行っておりますが、監査役監査とも連携をして内部監査の実効性向上に努めております。

監査役監査は独立の立場から、会社の健全で持続的な成長を確保し、良質な企業統治体制の確立と運用を基本的な監査視点としているところから、内部監査部門等及び会計監査人に対しても、内部統制システム等に係る状況やその他の監査経過について説明を受けるとともに、意見や情報の交換による事実の把握により自己の監査についての確化、効率化に努めております。

### ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久保幸年、岩田巨人であり、三優監査法人に所属し、会計監査人として独立の立場を保持し、また、職務遂行が適切に行われるために、監査計画に基づいて実施されている期中・期末監査等を通じ、内部統制システム等の監査の実施経過について内部監査部門や監査役と意見、情報の交換を行っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。なお、その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

### ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役のうち鈴木正昭は当社株式20株を保有しております。社外監査役のうち、宮地嘉寿夫は当社株式18株、山本孝志は当社株式13株をそれぞれ保有しております。

なお、山本孝志は親会社である株式会社ソディックの取締役副社長を平成21年6月26日退任いたしております。

### ト 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任額をもって、損害賠償責任の限度としております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会が経営リスクを、各部門は各部門において発生するリスクを洗い出し、リスク管理体制の整備に努めております。

#### 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬総額は162百万円であります。

当社の社内監査役に対する報酬総額は4百万円であります。

また、社外監査役に対する報酬総額は12百万円であります。

(注)取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

#### 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を、また、会社法427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする）旨を定款に定めております。

##### ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			35	3
連結子会社				
計			35	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当事業年度より三優監査法人によって監査を受けているため、その予備調査業務費用及び「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」委託費用を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、平成20年6月25日付稟議書において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を稟議決裁しております。

なお、監査予定時間については、当社の監査計画に基づき2,450時間とし、平成20年7月18日に監査契約締結しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第16期連結会計年度の連結財務諸表及び第16期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第17期連結会計年度の連結財務諸表及び第17期事業年度の財務諸表 三優監査法人

当該異動については、平成20年5月15日開催の取締役会において、金融商品取引法第193条の2第1項および第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動に関し、平成20年6月27日開催の第16回定時株主総会に「会計監査人の選任の件」を付議することを決議いたしましたことにより、次のとおり臨時報告書を提出しております。

報告内容

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

三優監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日(第16回定時株主総会開催日)

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,300,904	1,981,973
受取手形及び売掛金	5,596,979	2,633,526
たな卸資産	2,872,878	-
製品	-	476,469
仕掛品	-	670,645
原材料	-	1,226,435
繰延税金資産	146,409	744
未収還付法人税等	-	77,592
その他	277,253	85,923
貸倒引当金	1,177	8,625
流動資産合計	10,193,247	7,144,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,488,506	2 2,572,576
減価償却累計額	684,482	772,254
減損損失累計額	-	51,935
建物及び構築物（純額）	1,804,024	1,748,386
機械装置及び運搬具	1,982,854	1,611,023
減価償却累計額	804,029	828,502
減損損失累計額	-	187,886
機械装置及び運搬具（純額）	1,178,825	594,634
土地	2 1,161,574	2 1,161,482
リース資産	-	553,158
減価償却累計額	-	36,958
リース資産（純額）	-	516,200
その他	212,195	265,846
減価償却累計額	155,934	200,497
減損損失累計額	-	1,025
その他（純額）	56,261	64,322
有形固定資産合計	4,200,685	4,085,026
無形固定資産		
リース資産	-	7,097
その他	9,840	11,641
無形固定資産合計	9,840	18,739
投資その他の資産		
投資有価証券	9,509	9,098
繰延税金資産	76,123	424
その他	1 304,684	1 204,949
貸倒引当金	41,162	63,211
投資その他の資産合計	349,154	151,260
固定資産合計	4,559,680	4,255,025
資産合計	14,752,928	11,399,709

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,646,993	1,986,650
営業外支払手形	2,918	52,500
短期借入金	5 1,085,612	5 1,686,478
1年内返済予定の長期借入金	2 891,140	2 1,392,352
1年内償還予定の社債	-	14,000
リース債務	-	95,313
未払金	318,054	201,757
未払費用	170,943	55,711
未払法人税等	66,218	11,109
繰延税金負債	-	5,434
賞与引当金	-	59,147
製品保証引当金	-	59,000
その他	180,158	55,607
流動負債合計	8,362,039	5,675,060
固定負債		
社債	-	86,000
長期借入金	2 1,856,786	2 1,523,750
リース債務	-	443,667
長期未払金	232,910	216,267
退職給付引当金	115,947	135,197
債務保証損失引当金	-	8,370
その他	-	36,786
固定負債合計	2,205,644	2,450,038
負債合計	10,567,683	8,125,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,192,570	2,214,476
資本剰余金	617,550	639,456
利益剰余金	1,302,631	386,302
自己株式	2,611	2,221
株主資本合計	4,110,140	3,238,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	752	2,156
為替換算調整勘定	3,009	228
評価・換算差額等合計	2,257	1,927
新株予約権	29,208	38,523
少数株主持分	43,638	-
純資産合計	4,185,244	3,274,610
負債純資産合計	14,752,928	11,399,709

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,960,473	12,372,070
売上原価	<sup>3</sup> 11,173,839	<sup>1, 3</sup> 10,439,126
売上総利益	2,786,633	1,932,944
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,302,963	<sup>2</sup> 1,954,004
営業利益又は営業損失( )	483,669	21,060
営業外収益		
受取利息	705	167
受取配当金	1,124	205
受取手数料	24,580	3,764
固定資産賃貸料	10,675	27,792
補助金収入	-	35,476
持分法による投資利益	21,393	-
その他	22,834	15,185
営業外収益合計	81,314	82,591
営業外費用		
支払利息	87,639	89,453
固定資産賃貸費用	23,411	23,535
持分法による投資損失	-	41,280
貸倒引当金繰入額	12,493	-
その他	3,820	10,577
営業外費用合計	127,364	164,846
経常利益又は経常損失( )	437,618	103,314
特別利益		
前期損益修正益	-	<sup>4</sup> 37,000
固定資産売却益	-	<sup>5</sup> 334
債務保証損失引当金戻入額	-	1,266
特別利益合計	-	38,601
特別損失		
前期損益修正損	-	<sup>6</sup> 85,151
固定資産除却損	<sup>7</sup> 1,033	<sup>7</sup> 10,337
減損損失	-	<sup>8</sup> 266,755
貸倒損失	2,452	-
製品保証引当金繰入額	-	81,901
たな卸資産評価損	-	193,131
特別退職金	-	10,194
その他	-	22,950
特別損失合計	3,486	670,422
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	434,132	735,136
法人税、住民税及び事業税	178,000	12,712
法人税等調整額	15,399	226,571
法人税等合計	162,600	239,283
少数株主損失( )	1,967	40,629
当期純利益又は当期純損失( )	273,499	933,790

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,171,045	2,192,570
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	21,525	21,906
当期変動額合計	21,525	21,906
当期末残高	2,192,570	2,214,476
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	596,025	617,550
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	21,525	21,906
当期変動額合計	21,525	21,906
当期末残高	617,550	639,456
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,111,126	1,302,631
当期変動額		
剰余金の配当	81,995	83,040
当期純利益又は当期純損失（ ）	273,499	933,790
連結範囲の変動	-	100,502
当期変動額合計	191,504	916,328
当期末残高	1,302,631	386,302
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,875	2,611
当期変動額		
自己株式の取得	735	672
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	1,062
当期変動額合計	735	390
当期末残高	2,611	2,221
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,876,320	4,110,140
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	43,050	43,813
剰余金の配当	81,995	83,040
当期純利益又は当期純損失（ ）	273,499	933,790
連結範囲の変動	-	100,502
自己株式の取得	735	672
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	1,062
当期変動額合計	233,819	872,124
当期末残高	4,110,140	3,238,015
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,382	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	7,630	1,403
当期変動額合計	7,630	1,403
当期末残高	752	2,156

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,926	3,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,917	2,781
当期変動額合計	1,917	2,781
当期末残高	3,009	228
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,455	2,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,713	4,185
当期変動額合計	5,713	4,185
当期末残高	2,257	1,927
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	29,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,208	9,314
当期変動額合計	29,208	9,314
当期末残高	29,208	38,523
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	47,523	43,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,884	43,638
当期変動額合計	3,884	43,638
当期末残高	43,638	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,920,388	4,185,244
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	43,050	43,813
剰余金の配当	81,995	83,040
当期純利益又は当期純損失（ ）	273,499	933,790
連結範囲の変動	-	100,502
自己株式の取得	735	672
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,036	38,509
当期変動額合計	264,856	910,634
当期末残高	4,185,244	3,274,610

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	434,132	735,136
減価償却費	433,051	494,459
減損損失	-	266,755
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,639	19,249
賞与引当金の増減額( は減少)	4,074	59,147
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,993	29,639
受取利息及び受取配当金	1,830	373
支払利息	87,639	89,453
有形固定資産売却損益( は益)	-	334
有形固定資産除却損	-	10,337
会員権評価損	-	19,800
売上債権の増減額( は増加)	633,327	3,007,877
たな卸資産の増減額( は増加)	524,912	404,616
仕入債務の増減額( は減少)	1,235,299	3,670,016
未払又は未収消費税等の増減額	102,974	55,202
持分法による投資損益( は益)	21,393	41,280
前受金の増減額( は減少)	53,383	117,152
その他	24,341	30,326
小計	947,284	5,131
利息及び配当金の受取額	1,830	360
利息の支払額	87,852	90,407
法人税等の支払額	268,244	171,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,018	256,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	30,000
投資有価証券の取得による支出	2,535	2,761
関係会社株式の取得による支出	8,050	-
関係会社株式の売却による収入	-	20,000
長期貸付けによる支出	-	12,000
有形固定資産の取得による支出	966,962	238,988
有形固定資産の売却による収入	-	5,748
無形固定資産の取得による支出	4,601	5,257
その他	-	14,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	982,149	217,402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,229,807	620,696
短期借入金の返済による支出	2,188,560	-
長期借入れによる収入	758,925	1,200,000
長期借入金の返済による支出	952,801	1,009,038
社債の発行による収入	-	93,620
セール・アンド・リースバックによる収入	-	485,739
リース債務の返済による支出	-	40,470
長期未払金の返済による支出	135,837	135,013
株式の発行による収入	-	0
配当金の支払額	82,898	81,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,365	1,134,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	839	13,238
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	761,336	647,638
現金及び現金同等物の期首残高	2,032,241	1,270,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	63,430

現金及び現金同等物の期末残高	1,270,904	1,981,973
----------------	-----------	-----------

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 Advanced Plastic Manufacturing Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社名 塑皇科機股? 有限公司 Plustech Singapore Pte. Ltd. 塑帝精密注塑(香港)有限公司 塑皇国際貿易(上海)有限公司 塑帝精密注塑(深?) 有限公司 Neo Plus Asia Co., Ltd. 塑帝科機有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 Advanced Plastic Manufacturing Inc. 塑皇科機股? 有限公司 塑皇国際貿易(上海)有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった塑皇科機股? 有限公司及び塑皇国際貿易(上海)有限公司は、重要性が増したことにより第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 Plustech Singapore Pte. Ltd. 塑帝精密注塑(香港)有限公司 塑帝精密注塑(深?) 有限公司 Neo Plus Asia Co., Ltd. 塑帝科機有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1社 会社等の名称 (株)片山製作所</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数10社 会社等の名称 塑皇科機股? 有限公司 Plustech Singapore Pte. Ltd. 塑帝精密注塑(香港)有限公司 塑皇国際貿易(上海)有限公司 塑帝精密注塑(深?) 有限公司 Neo Plus Asia Co., Ltd. 塑帝科機有限公司 Plustech Inc. (株)カタヤマ精工 (有)ティック</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1社 会社等の名称 (株)片山製作所</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数8社 会社等の名称 Plustech Singapore Pte. Ltd. 塑帝精密注塑(香港)有限公司 塑帝精密注塑(深?) 有限公司 Neo Plus Asia Co., Ltd. 塑帝科機有限公司 Plustech Inc. (株)カタヤマ精工 (有)ティック</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	Advanced Plastic Manufacturing Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	Advanced Plastic Manufacturing Inc.及び塑皇国際貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産          製品・仕掛品          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料          先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産          建物(建物附属設備を除く)          平成19年3月31日以前に取得したものの          旧定額法によっております。          平成19年4月1日以降に取得したものの          定額法によっております。          建物以外          平成19年3月31日以前に取得したものの          旧定率法によっております。          平成19年4月1日以降に取得したものの          定率法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)デリバティブ          同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          ? 通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。          製品・仕掛品 個別法          原材料 ? 先入先出法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)          建物(?建物附属設備を除く)          定額法によっております。</p> <p>建物以外          在外連結子会社は定額法、それ以外は、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が8,610千円、営業利益が11,878千円、経常利益が11,878千円、税金等調整前当期純利益が11,878千円、当期純利益が7,055千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(口)無形固定資産(自社利用のソフトウェア)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>5年を限度とする見込利用可能期間で定額法により償却する方法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>特機関連事業の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(口)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては5年を限度とする見込利用可能期間で定額法により償却する方法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは、ゼロとする定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法（10年）により、それぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 （会計方針の変更） 当連結会計年度から連結財務諸表提出会社における、平成18年6月29日の第14回定時株主総会等で決議された取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給見込み額について、固定負債の長期未払金に計上しております。 この変更は、監査第一委員会報告 第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取り扱い」が平成19年4月13日に改正されたことによるものであります。 これにより、固定負債の長期未払金が72,791千円増加しておりますが、固定負債合計に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 販売後の機械本体の無償補修費用の発生に備えるため、過去の売上高に対する発生費用の割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(へ)</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(へ) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案して将来の損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っており、借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益は9,342千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ9,342千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(売上計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社グループの製造する機械本体の国内向け売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。</p> <p>この変更は、機械本体の複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあること、これに伴い出荷から検収までの社内管理体制の強化により、検収日の把握が可能になったことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであり、また、親会社である(株)ソディックの機械本体の売上計上基準に統一する観点から行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上高は77,316千円、売上原価は64,015千円、売上総利益は13,300千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は13,300千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(製品補修に係る費用計上区分の変更)</p> <p>当連結会計年度より当社グループが販売した機械本体の無償補修等に係る費用の計上区分を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、製品補修に係る費用の重要性が増加していることを受けて、その内容を再検討した結果、売上高と個別に対応させる性質を有すると判断し、より適切に損益区分を表示するために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上総利益は344,101千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(製品保証引当金の計上)</p> <p>当社グループが販売した機械本体の無償補修費用は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する発生費用の割合に基づき製品保証引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、製品保証に伴う費用の重要性が増加していること及び将来の無償補修費用を合理的に見積ることが可能となったことから、期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を目的に行うものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰入額59,000千円は売上原価に、過年度分相当額81,901千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失は22,901千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は59,000千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により売上総利益は11,148千円増加し、営業損失は11,821千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,044千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ508,856千円、1,173,377千円、1,190,644千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は29,208千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社株式)</td> <td style="text-align: right;">119,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">58,420千円</td> </tr> </table>	その他(関係会社株式)	119,467千円	その他(関係会社出資金)	58,420千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社株式)</td> <td style="text-align: right;">39,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </table>	その他(関係会社株式)	39,859千円	その他(関係会社出資金)	900千円								
その他(関係会社株式)	119,467千円																
その他(関係会社出資金)	58,420千円																
その他(関係会社株式)	39,859千円																
その他(関係会社出資金)	900千円																
<p>2 担保資産 借入金の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,650,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,135,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,816,162千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,650,864千円	定期預金	30,000千円	土地	1,135,298千円	合計	2,816,162千円	<p>2 担保資産 借入金の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,537,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,161,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,698,757千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,537,639千円	土地	1,161,118千円	合計	2,698,757千円		
建物及び構築物	1,650,864千円																
定期預金	30,000千円																
土地	1,135,298千円																
合計	2,816,162千円																
建物及び構築物	1,537,639千円																
土地	1,161,118千円																
合計	2,698,757千円																
<p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">724,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,258,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,983,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	1年内返済予定の長期借入金	724,952千円	長期借入金	1,258,617千円	合計	1,983,569千円	(根抵当権の極度額)	1,500,000千円	<p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,224,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,239,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,463,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,537,000千円</td> </tr> </table>	1年内返済予定の長期借入金	1,224,392千円	長期借入金	1,239,225千円	合計	2,463,617千円	(根抵当権の極度額)	1,537,000千円
1年内返済予定の長期借入金	724,952千円																
長期借入金	1,258,617千円																
合計	1,983,569千円																
(根抵当権の極度額)	1,500,000千円																
1年内返済予定の長期借入金	1,224,392千円																
長期借入金	1,239,225千円																
合計	2,463,617千円																
(根抵当権の極度額)	1,537,000千円																
<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Plustech Inc.</td> <td style="text-align: right;">70,133千円(700千米ドル)</td> </tr> </table>	Plustech Inc.	70,133千円(700千米ドル)	<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Plustech Inc.</td> <td style="text-align: right;">75,125千円(764千米ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、上記債務保証の金額は債務保証損失引当金8,370千円(85千米ドル)を控除しております。</p>	Plustech Inc.	75,125千円(764千米ドル)												
Plustech Inc.	70,133千円(700千米ドル)																
Plustech Inc.	75,125千円(764千米ドル)																
<p>4</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 50,521千円</p>																
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	500,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,700,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	100,000千円				
当座貸越限度額の総額	1,500,000千円																
借入実行残高	1,000,000千円																
差引額	500,000千円																
当座貸越限度額の総額	1,700,000千円																
借入実行残高	1,600,000千円																
差引額	100,000千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,342千円																
2 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 1,067千円 販売手数料 366,701千円 給与手当 518,191千円	2 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 29,639千円 運賃及び荷造費 199,853千円 販売手数料 242,814千円 賞与引当金繰入額 20,216千円 給与手当 419,910千円 退職給付費用 36,376千円																
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、393,980千円であります。	3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、322,014千円であります。																
4	4 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。 前期売上原価見積計上差額 37,000千円																
5	5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 334千円																
6	6 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。 債務保証損失引当金繰入額 10,237千円 販売手数料 74,914千円 合計 85,151千円																
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 227千円 その他 806千円 合計 1,033千円	7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,133千円 その他 203千円 合計 10,337千円																
8	8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (プラスチック製品成形設備)</td> <td>建物及び構築物 機械装置等</td> <td>Advanced Plastic Manufacturing Inc. 米国 ミシガン州</td> <td>211,998千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>岐阜県可児市</td> <td>54,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>266,755千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (プラスチック製品成形設備)	建物及び構築物 機械装置等	Advanced Plastic Manufacturing Inc. 米国 ミシガン州	211,998千円	遊休資産	機械装置	岐阜県可児市	54,756千円	合計			266,755千円
用途	種類	場所	減損損失														
事業用資産 (プラスチック製品成形設備)	建物及び構築物 機械装置等	Advanced Plastic Manufacturing Inc. 米国 ミシガン州	211,998千円														
遊休資産	機械装置	岐阜県可児市	54,756千円														
合計			266,755千円														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、事業用資産においては事業の種類別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループについては、予想しえない市況の変化に伴う需要の落ち込み等により現在は事業収益が悪化しており、営業損失が続いていた北米地区の業況回復の見通しは不透明さを増しております。また国内協力工場に供与している機械装置については遊休資産となっており今後の利用計画も未定であります。このためこれらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、事業用資産の減損損失の内訳は、建物及び構築物 59,038 千円、機械装置 151,794千円、その他（工具器具備品）1,165千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。遊休資産については正味売却価額により測定し、取引事例等市場価格を参考に評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,304	210		16,514

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 210株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5	4		9

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社の市場からの取得による増加 4株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	423	0	18	405	0
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権						29,208
合計			423	0	18	405	29,208

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の減少は、退職による権利の失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,760	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	41,235	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,285	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,514	219		16,733

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 219株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9	6	4	11

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社の市場からの取得による増加 6株

持分法適用会社に対する持分比率減少に伴う減少 4株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	405		405		
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						38,523
合計			405		405		38,523

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成13年の新株予約権の未行使残(405株)につきましては、平成20年6月30日をもって権利行使期間満了により、失効致しました。

3 平成20年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,285	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	41,755	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
預金及び預金勘定 1,300,904	預金及び預金勘定 1,981,973
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000	現金及び現金同等物 1,981,973
現金及び現金同等物 1,270,904	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,423</td> <td style="text-align: right;">8,479</td> <td style="text-align: right;">8,944</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,157</td> <td style="text-align: right;">4,167</td> <td style="text-align: right;">27,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,580</td> <td style="text-align: right;">12,647</td> <td style="text-align: right;">36,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,586千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,219千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,698千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは、当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,423	8,479	8,944	その他	32,157	4,167	27,989	合計	49,580	12,647	36,933	1年内	9,633千円	1年超	27,586千円	合計	37,219千円	支払リース料	8,698千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	8,232千円	支払利息相当額	556千円	<p>ファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、射出成形機関連事業における生産設備(機械及び装置)及び本社におけるホストコンピュータ(工具器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、射出成形機関連事業における生産管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
機械装置及び運搬具	17,423	8,479	8,944																												
その他	32,157	4,167	27,989																												
合計	49,580	12,647	36,933																												
1年内	9,633千円																														
1年超	27,586千円																														
合計	37,219千円																														
支払リース料	8,698千円																														
リース資産減損勘定の取崩額	千円																														
減価償却費相当額	8,232千円																														
支払利息相当額	556千円																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 1年内 2,427千円 1年超 3,710千円 <hr/> 合計 6,138千円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	2,563	3,900	1,336
小計	2,563	3,900	1,336
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	8,581	5,609	2,972
小計	8,581	5,609	2,972
合計	11,145	9,509	1,636

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	2,632	2,938	306
小計	2,632	2,938	306
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	8,621	6,159	2,462
小計	8,621	6,159	2,462
合計	11,254	9,098	2,156

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っており、借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、組織および職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項</p> <p>当社グループのうち、提出会社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。</p> <p>直近の財政決算報告書(平成20年3月31日現在)における諸数値の合計は、以下のとおりであります。</p> <p>年金資産の額 132,459百万円 年金財政上の給付債務の額 139,971百万円 差引額 7,512百万円</p> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.70%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,122百万円及び剰余金26,110百万円であります。本制度における過去勤務債務は期間20年の元利均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際差異の負担割合とは一致いたしません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項</p> <p>当社グループのうち、提出会社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。</p> <p>直近の財政決算報告書(平成21年3月31日現在)における諸数値の合計は、以下のとおりであります。</p> <p>年金資産の額 116,372百万円 年金財政上の給付債務の額 147,188百万円 差引額 30,815百万円</p> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.73%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円及び剰余金3,363百万円であります。本制度における過去勤務債務は期間20年の元利均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際差異の負担割合とは一致いたしません。</p>																																				
<p>2 退職給付債務およびその内訳(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">353,252</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">183,542</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務( + )</td><td style="text-align: right;">169,710</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">53,762</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額( + )</td><td style="text-align: right;">115,947</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金( - )</td><td style="text-align: right;">115,947</td></tr> </table>	退職給付債務	353,252	年金資産	183,542	未積立退職給付債務( + )	169,710	未認識数理計算上の差異	53,762	<hr/>		貸借対照表計上額純額( + )	115,947	<hr/>		前払年金費用		退職給付引当金( - )	115,947	<p>2 退職給付債務およびその内訳(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">358,589</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">125,908</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務( + )</td><td style="text-align: right;">232,680</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">97,483</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額( + )</td><td style="text-align: right;">135,197</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金( - )</td><td style="text-align: right;">135,197</td></tr> </table>	退職給付債務	358,589	年金資産	125,908	未積立退職給付債務( + )	232,680	未認識数理計算上の差異	97,483	<hr/>		貸借対照表計上額純額( + )	135,197	<hr/>		前払年金費用		退職給付引当金( - )	135,197
退職給付債務	353,252																																				
年金資産	183,542																																				
未積立退職給付債務( + )	169,710																																				
未認識数理計算上の差異	53,762																																				
<hr/>																																					
貸借対照表計上額純額( + )	115,947																																				
<hr/>																																					
前払年金費用																																					
退職給付引当金( - )	115,947																																				
退職給付債務	358,589																																				
年金資産	125,908																																				
未積立退職給付債務( + )	232,680																																				
未認識数理計算上の差異	97,483																																				
<hr/>																																					
貸借対照表計上額純額( + )	135,197																																				
<hr/>																																					
前払年金費用																																					
退職給付引当金( - )	135,197																																				
<p>3 退職給付費用の内訳(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">31,396</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,213</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5,662</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,332</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用( + + + )</td><td style="text-align: right;">35,279</td></tr> </table> <p>注) 上記以外に「日本工作機械関連工業厚生年金基金」に対する掛金拠出額46,861千円を費用処理しております。</p>	勤務費用	31,396	利息費用	6,213	期待運用収益	5,662	数理計算上の差異の費用処理額	3,332	<hr/>		退職給付費用( + + + )	35,279	<p>3 退職給付費用の内訳(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">34,295</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">7,065</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5,506</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,075</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用( + + + )</td><td style="text-align: right;">46,929</td></tr> </table> <p>注) 上記以外に「日本工作機械関連工業厚生年金基金」に対する掛金拠出額49,782千円を費用処理し、特別退職金10,194千円を特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	34,295	利息費用	7,065	期待運用収益	5,506	数理計算上の差異の費用処理額	11,075	<hr/>		退職給付費用( + + + )	46,929												
勤務費用	31,396																																				
利息費用	6,213																																				
期待運用収益	5,662																																				
数理計算上の差異の費用処理額	3,332																																				
<hr/>																																					
退職給付費用( + + + )	35,279																																				
勤務費用	34,295																																				
利息費用	7,065																																				
期待運用収益	5,506																																				
数理計算上の差異の費用処理額	11,075																																				
<hr/>																																					
退職給付費用( + + + )	46,929																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table data-bbox="183 271 734 414"> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="813 271 1364 414"> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
割引率	2.0%																
期待運用収益率	3.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
数理計算上の差異の処理年数	10年																
割引率	2.0%																
期待運用収益率	3.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
数理計算上の差異の処理年数	10年																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 29,208千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 6 当社従業員 33
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 520
付与日	平成13年6月16日
権利確定条件	1. 権利行使時においても、権利を付与された者は、当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、当社の指示により関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員としての地位を継続して保有する場合は権利を行使できます。 2. 権利行使により取得できる株式の発行価額の総額は年間10,000千円以下とします。 3. その他の権利行使の条件については定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と対象取締役および従業員との間で締結する付与契約に定めるものとします。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 210
付与日	平成19年7月31日
権利確定条件	1. 平成19年7月31日以降、新株予約権を付与された者が当社の役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。 2. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。

	<p>3．新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>4．その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年8月1日～平成29年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 219
付与日	平成19年7月31日
権利確定条件	<p>1．平成19年7月31日以降、新株予約権を付与された者が当社の役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。</p> <p>2．新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>3．新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>4．その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成19年7月31日～平成20年7月31日
権利行使期間	平成20年8月1日～平成30年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月15日	平成19年6月27日	平成19年6月27日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)		210	219
失効(株)			
権利確定(株)		210	
未確定残(株)			219
権利確定後			
期首(株)	423		
権利確定(株)		210	
権利行使(株)		210	
失効(株)	18		
未行使残(株)	405		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月15日	平成19年6月27日	平成19年6月27日
権利行使価格(円)	400,000	1	1
行使時平均株価(円)		194,657	
付与日における公正な 評価単価(円)		204,999	200,060

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

二項モデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 67.163%

年率、上場後の日次株価に基づき算定

予想配当 5,000円/株

平成19年3月期の配当実績による。

無リスク利率 1.798% (残存期間10年)

1.871% (残存期間11年)

付与日から権利行使期間の最終日までの期間に対応する残存期間の国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の執行数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 53,127千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 6 当社従業員 33
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 520
付与日	平成13年6月16日
権利確定条件	1. 権利行使時においても、権利を付与された者は、当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、当社の指示により関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員としての地位を継続して保有する場合は権利を行使できます。 2. 権利行使により取得できる株式の発行価額の総額は年間10,000千円以下とします。 3. その他の権利行使の条件については定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と対象取締役および従業員との間で締結する付与契約に定めるものとします。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 219
付与日	平成19年7月31日
権利確定条件	1. 平成19年7月31日以降、新株予約権を付与された者が当社の役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。 2. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。 3. 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。

	4．その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年7月31日～平成20年7月31日
権利行使期間	平成20年8月1日～平成30年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 275
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	<p>1．平成20年7月31日以降、新株予約権を付与された者が当社の役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。</p> <p>2．新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>3．新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>4．その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年8月1日～平成31年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月15日	平成19年6月27日	平成20年7月5日
権利確定前			
期首(株)		219	
付与(株)			275
失効(株)			
権利確定(株)		219	275
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	405		
権利確定(株)		219	275
権利行使(株)		219	
失効(株)	405		
未行使残(株)			275

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月15日	平成19年6月27日	平成20年7月5日
権利行使価格(円)	400,000	1	1
行使時平均株価(円)		118,424	
付与日における公正な 評価単価(円)		200,060	140,084

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

二項モデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 64.191%

年率、上場後の日次株価に基づき算定

予想配当 5,000円/株

平成20年3月期の配当実績による。

無リスク利率 1.621% (残存期間11年)

付与日から権利行使期間の最終日までの期間に対応する残存期間の国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の執行数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">78,847千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">59,858千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">7,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">478千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,409千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,409千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,074千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,413千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">29,553千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,663千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">27,214千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,689千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,961千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,205千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,440千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">95,317千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,123千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	78,847千円	未払費用	59,858千円	事業税	7,225千円	その他	478千円	小計	146,409千円	評価性引当額	千円	繰延税金資産(流動)合計	146,409千円	退職給付引当金	47,074千円	一括償却資産	2,413千円	長期未払金	29,553千円	貸倒引当金	16,663千円	関係会社株式等評価損	27,214千円	未実現利益	1,689千円	繰越欠損金	32,961千円	その他有価証券評価差額金	664千円	その他	13,205千円	小計	171,440千円	評価性引当額	95,317千円	繰延税金資産(固定)合計	76,123千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">134,340千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">23,954千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,533千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,824千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,652千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195,908千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">5,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,434千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,690千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,890千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度額超過額</td><td style="text-align: right;">22,931千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">853千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">29,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,842千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">27,214千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">424千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76,879千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,641千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">94,404千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,334千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,736千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">364,312千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	134,340千円	製品保証引当金	23,954千円	賞与引当金	23,533千円	その他	14,824千円	小計	196,652千円	評価性引当額	195,908千円	繰延税金資産(流動)合計	744千円	未収還付事業税	5,432千円	その他	2千円	繰延税金負債(流動)合計	5,434千円	繰延税金資産(負債)の純額	4,690千円	退職給付引当金	54,890千円	減価償却限度額超過額	22,931千円	一括償却資産	853千円	未払役員退職慰労金	29,443千円	貸倒引当金	23,842千円	関係会社株式等評価損	27,214千円	未実現利益	424千円	繰越欠損金	76,879千円	債務保証損失引当金	3,641千円	固定資産減損損失	94,404千円	その他有価証券評価差額金	875千円	その他	29,334千円	小計	364,736千円	評価性引当額	364,312千円	繰延税金資産(固定)合計	424千円
たな卸資産評価損	78,847千円																																																																																										
未払費用	59,858千円																																																																																										
事業税	7,225千円																																																																																										
その他	478千円																																																																																										
小計	146,409千円																																																																																										
評価性引当額	千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	146,409千円																																																																																										
退職給付引当金	47,074千円																																																																																										
一括償却資産	2,413千円																																																																																										
長期未払金	29,553千円																																																																																										
貸倒引当金	16,663千円																																																																																										
関係会社株式等評価損	27,214千円																																																																																										
未実現利益	1,689千円																																																																																										
繰越欠損金	32,961千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	664千円																																																																																										
その他	13,205千円																																																																																										
小計	171,440千円																																																																																										
評価性引当額	95,317千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	76,123千円																																																																																										
たな卸資産評価損	134,340千円																																																																																										
製品保証引当金	23,954千円																																																																																										
賞与引当金	23,533千円																																																																																										
その他	14,824千円																																																																																										
小計	196,652千円																																																																																										
評価性引当額	195,908千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	744千円																																																																																										
未収還付事業税	5,432千円																																																																																										
その他	2千円																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	5,434千円																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	4,690千円																																																																																										
退職給付引当金	54,890千円																																																																																										
減価償却限度額超過額	22,931千円																																																																																										
一括償却資産	853千円																																																																																										
未払役員退職慰労金	29,443千円																																																																																										
貸倒引当金	23,842千円																																																																																										
関係会社株式等評価損	27,214千円																																																																																										
未実現利益	424千円																																																																																										
繰越欠損金	76,879千円																																																																																										
債務保証損失引当金	3,641千円																																																																																										
固定資産減損損失	94,404千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	875千円																																																																																										
その他	29,334千円																																																																																										
小計	364,736千円																																																																																										
評価性引当額	364,312千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	424千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除税額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	住民税均等割	2.3%	評価性引当額の増減額	3.1%	法人税等の特別控除税額	6.9%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">63.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額の増減額	63.4%	持分法投資損益	2.3%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%																																																																																										
住民税均等割	2.3%																																																																																										
評価性引当額の増減額	3.1%																																																																																										
法人税等の特別控除税額	6.9%																																																																																										
その他	2.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																										
住民税均等割	1.3%																																																																																										
評価性引当額の増減額	63.4%																																																																																										
持分法投資損益	2.3%																																																																																										
その他	3.7%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%																																																																																										

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	射出成形機 関連事業 (千円)	特機関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,002,896	1,957,576	13,960,473		13,960,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	12,002,896	1,957,576	13,960,473		13,960,473
営業費用	10,953,299	1,909,097	12,862,397	614,406	13,476,803
営業利益	1,049,597	48,478	1,098,075	(614,406)	483,669
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,447,753	1,741,154	13,188,907	1,564,020	14,752,928
減価償却費	391,532	18,447	409,979	23,072	433,051
資本的支出	940,613	18,613	959,227	34,576	993,803

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 射出成形機関連事業 …… 射出成形機等  
(2) 特機関連事業 …… 精密ステージ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(614,406千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,564,020千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載の通り、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「射出成形機関連事業」の営業費用は11,845千円増加し、営業利益が同額減少しております。また「特機関連事業」の営業費用は33千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	射出成形機 関連事業 (千円)	特機関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,089,071	4,282,998	12,372,070		12,372,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,089,071	4,282,998	12,372,070		12,372,070
営業費用	7,892,591	3,871,074	11,763,666	629,464	12,393,131
営業利益 又は営業損失( )	196,479	411,924	608,404	(629,464)	21,060
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,257,276	1,906,540	9,163,817	2,235,892	11,399,709
減価償却費	429,552	36,024	465,577	28,882	494,459
減損損失	211,998	54,756	266,755		266,755
資本的支出	404,215	157,068	561,283	28,960	590,244

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 射出成形機関連事業 …… 射出成形機等
- (2) 特機関連事業 …… 精密ステージ等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(629,464千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,235,892千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の射出成形機関連事業の営業費用が、9,342千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 6 売上計上基準の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より当社グループの製造する機械本体の国内向け売上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、特機関連事業の売上高が77,316千円、営業費用は64,015千円、営業利益が13,300千円、それぞれ減少しております。
- 7 製品保証引当金の計上
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社グループが販売した機械本体の無償補修費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する発生費用の割合に基づき製品保証引当金を計上する方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法に比べ、射出成形機関連事業の営業利益は22,901千円増加しております。
- 8 リース取引に関する会計基準等の変更
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- この変更により射出成形機関連事業の営業利益は11,708千円、特機関連事業の営業利益は101千円それぞれ増加し、消去又は全社の営業損失は10千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北・南米地域	アジア地域	計
海外売上高(千円)	568,934	5,211,689	5,780,624
連結売上高(千円)			13,960,473
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	37.3	41.4

- 注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北・南米地域 .....アメリカ、メキシコ  
(2) アジア地域 ..... 中国、台湾、香港、韓国、タイ、シンガポール  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北・南米地域	アジア地域	計
海外売上高(千円)	597,768	3,877,030	4,474,799
連結売上高(千円)			12,372,070
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8	31.3	36.2

- 注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北・南米地域 .....アメリカ、メキシコ  
(2) アジア地域 ..... 中国、台湾、香港、韓国、タイ、シンガポール  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 ソディック	横浜市 都筑区	20,775,756	放電加工機 製造業	55.7 (12.1)	兼任 1人	同社製品 の購入	原材料の 購入	203,676	支払手形 買掛金	28,526 140,038

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針  
原材料の購入は、市場価格を参考に決定しております。  
3 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Plustech Inc.	米国 イリノイ 州	800 US千米 ドル	射出成形機の 販売及びメン テナンス	49.0		製品等の 販売	債務保証	70,133		
関連会社	株式会社 片山製作所	岐阜県 可児市	200,000 千円	金型の製造及 び産業用機械 器具の製造等	29.4	兼任 1人	同社製品 の購入等	機械装置 の賃貸	24,580	未収入金	3,612

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針  
(1) 債務保証は、運転資金としてのYamazen Inc. からの借入金に対する保証であります。  
(2) 機械装置の賃貸は、近隣の取引実勢に基づいて交渉により所定金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に追加となった関連当事者との取引はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ソディック	横浜市 都筑区	20,775,756	放電加工 機、リニア モーター等 の開発・製 造・販売	(被所有) 54.96	役員の兼任 1人	原材料の 購入	467,861	支払手形 買掛金	138,467 8,844

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

原材料の購入は、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有)(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	Plustech Inc.	米国 イリノイ 州	800 US千米 ドル	射出成形機 の販売及びメン テナンス	49.0		債務保証	83,495	債務保証 損失引当金	8,370
関連 会社	株式会社 片山製作所	岐阜県 可児市	200,000 千円	金型の製造及 び産業用機械 器具の製造等	19.4	役員の兼任 1人	機械装置 の賃貸	12,480		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 債務保証は、運転資金としてのYamazen Inc. からの借入金に対する保証であります。

なお、債務保証に対して保証料及び担保の受取りは行っておりません。

(2) 機械装置の賃貸は、近隣の取引実勢に基づいて交渉により所定金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ソディック(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	249,175.79円	1株当たり純資産額	193,534.30円
1株当たり当期純利益	16,685.98円	1株当たり当期純損失	56,227.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,465.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,185,244	3,274,610
普通株式に係る純資産額(千円)	4,112,397	3,236,087
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	43,638	
新株予約権	29,208	38,523
普通株式の発行済株式数(株)	16,514	16,733
普通株式の自己株式数(株)	9	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,504	16,721

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	273,499	933,790
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	273,499	933,790
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,391	16,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	219	
普通株式増加数(株)	219	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(普通株式405株)	

(注) 平成13年6月15日定時株主総会決議による新株予約権の未行使残(405株)につきましては、平成20年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しました。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却

当社グループは、平成21年6月4日開催の取締役会において、連結子会社であるAdvanced Plastic Manufacturing Inc.の全株式を株式会社片山製作所に譲渡すること等を含む合併事業契約解除に関する合意書の締結を決議し、同6月18日付で株式を売却致しました。これによりAdvanced Plastic Manufacturing Inc.は当社の連結子会社ではなくなりました。

1 株式売却の理由

当社の保有資産ポートフォリオを見直した結果、Advanced Plastic Manufacturing Inc.株式の継続保有については、当社の事業戦略上有効性が乏しいと判断したため、共同出資者かつ共同経営者である株式会社片山製作所に譲渡するもの。

2 当該子会社の事業内容

米国における自動車を中心としたプラスチック成形部品の製造及び当社製射出成形機の米国での販売促進。

3 株式の売却先及び売却の時期

売却先 株式会社片山製作所

譲渡日 平成21年6月18日

4 売却する株式の概要

売却株式数 500株

売却金額 89千USドル

売却益 約90百万円

売却後の議決権比率 0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株ソディック プラスチック	第3回無担保社債	平成21年 3月25日		100,000 (14,000)	1.4	無担保社債	平成28年 3月25日
合計				100,000 (14,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 株式会社りそな銀行ならびに横浜市信用保証協会の共同保証が付保されています。  
3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,000	14,000	14,000	14,000	14,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,085,612	1,686,478	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	891,140	1,392,352	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		95,313	4.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,856,786	1,523,750	2.0	平成22年7月 ~平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		443,667	4.3	平成23年5月 ~平成26年12月
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済)	125,378	78,999	1.8	
割賦未払金(1年超返済)	160,118	143,745	1.8	平成22年8月 ~平成25年6月
計	4,119,036	5,364,306		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	822,051	414,039	186,554	96,554
リース債務	98,176	195,962	49,163	60,761
割賦未払金	63,684	52,486	22,756	4,817

- 3 その他有利子負債「割賦未払金」は、貸借対照表ではそれぞれ、1年以内返済は流動負債「未払金」、1年超返済は固定負債「長期未払金」に含まれております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,431,213	4,358,605	2,972,670	1,609,580
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失( ) (千円)	74,529	170,688	27,691	803,603
四半期純利益又は四 半期純損失( ) (千円)	51,234	93,591	245,337	730,811
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失( ) (円)	3,104.36	5,535.02	14,693.42	43,701.01

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,278,978	1,908,214
受取手形	1,851,493	849,793
売掛金	3,739,891	1,771,766
製品	500,822	423,162
仕掛品	1,173,377	670,645
原材料	1,190,644	1,226,435
前渡金	9,576	-
前払費用	23,073	23,262
繰延税金資産	146,409	-
未収入金	157,062	28,421
未収還付法人税等	-	77,592
未収消費税等	84,093	28,826
その他	2,975	2,034
貸倒引当金	1,177	5,554
流動資産合計	10,157,220	7,004,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,294,967	2,406,540
減価償却累計額	634,242	722,799
建物(純額)	1,660,725	1,683,740
構築物	109,589	99,089
減価償却累計額	45,872	44,419
構築物(純額)	63,717	54,670
機械及び装置	1,707,581	1,383,151
減価償却累計額	729,742	735,414
減損損失累計額	-	54,756
機械及び装置(純額)	977,838	592,980
車両運搬具	17,108	17,108
減価償却累計額	11,992	14,408
車両運搬具(純額)	5,115	2,699
工具、器具及び備品	209,656	247,106
減価償却累計額	155,141	195,032
工具、器具及び備品(純額)	54,514	52,073
土地	1,161,118	1,161,118
リース資産	-	553,158
減価償却累計額	-	36,958
リース資産(純額)	-	516,200
有形固定資産合計	3,923,028	4,063,482
無形固定資産		
ソフトウェア	9,082	10,581
リース資産	-	7,097
その他	736	736
無形固定資産合計	9,819	18,415

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,509	9,098
関係会社株式	170,794	57,859
関係会社出資金	58,420	58,420
関係会社長期貸付金	12,700	23,860
破産更生債権等	28,461	51,350
長期前払費用	-	2,130
繰延税金資産	74,433	-
その他	85,634	82,685
貸倒引当金	41,162	63,211
投資その他の資産合計	398,792	222,193
固定資産合計	4,331,640	4,304,092
資産合計	14,488,861	11,308,692
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 4,037,384	3 1,767,573
営業外支払手形	2,918	52,500
買掛金	3 1,600,504	3 213,948
短期借入金	2 1,000,000	2 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 860,092	1 1,367,592
1年内償還予定の社債	-	14,000
リース債務	-	95,313
未払金	312,432	209,191
未払費用	170,943	52,697
未払法人税等	66,218	-
繰延税金負債	-	5,432
前受金	167,749	29,121
預り金	11,375	10,806
前受収益	-	6,670
賞与引当金	-	57,964
製品保証引当金	-	59,000
その他	-	80
流動負債合計	8,229,618	5,541,892
<b>固定負債</b>		
社債	-	86,000
長期借入金	1 1,758,617	1 1,470,225
リース債務	-	443,667
長期未払金	232,910	216,267
退職給付引当金	115,947	135,197
債務保証損失引当金	-	86,168
その他	-	36,186
固定負債合計	2,107,475	2,473,711
負債合計	10,337,093	8,015,603

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,192,570	2,214,476
資本剰余金		
資本準備金	617,550	639,456
資本剰余金合計	617,550	639,456
利益剰余金		
利益準備金	6,170	6,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,307,240	396,618
利益剰余金合計	1,313,410	402,788
株主資本合計	4,123,530	3,256,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	972	2,156
評価・換算差額等合計	972	2,156
新株予約権	29,208	38,523
純資産合計	4,151,767	3,293,088
負債純資産合計	14,488,861	11,308,692

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,709,620	12,100,902
売上原価		
製品期首たな卸高	518,388	500,822
当期製品製造原価	<sup>4</sup> 10,950,310	<sup>4</sup> 10,397,372
合計	11,468,698	10,898,195
他勘定振替高	-	<sup>2</sup> 289,602
製品期末たな卸高	500,822	<sup>3</sup> 423,162
製品売上原価	10,967,876	10,185,429
売上原価合計	10,967,876	10,185,429
売上総利益	2,741,744	1,915,472
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	173,203	197,318
広告宣伝費	59,758	43,508
販売手数料	366,701	315,015
サービス費	114,535	-
役員報酬	142,128	126,221
給料及び手当	490,267	371,242
賞与	104,724	40,598
法定福利費	62,661	44,209
福利厚生費	14,174	9,808
退職給付費用	36,719	36,376
旅費及び交通費	124,082	87,807
交際費	21,646	15,746
消耗品費	28,355	12,163
通信費	18,375	13,308
賃借料	107,700	74,526
支払手数料	158,199	171,931
貸倒引当金繰入額	1,067	26,426
賞与引当金繰入額	-	20,216
減価償却費	55,744	75,308
その他	<sup>4</sup> 186,791	212,934
販売費及び一般管理費合計	2,266,838	1,894,669
営業利益	474,905	20,803

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	705	125
受取配当金	1,124	8,051
受取手数料	24,580	3,764
固定資産賃貸料	<sup>1</sup> 10,675	<sup>1</sup> 27,792
補助金収入	-	35,300
その他	22,834	15,185
営業外収益合計	59,920	90,219
<b>営業外費用</b>		
支払利息	76,768	77,395
社債利息	-	23
社債発行費	-	3,859
固定資産賃貸費用	23,411	23,535
為替差損	3,414	1,715
貸倒引当金繰入額	12,493	-
その他	406	4,228
営業外費用合計	116,494	110,757
経常利益	418,331	265
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	<sup>5</sup> 37,000
固定資産売却益	-	<sup>6</sup> 259
特別利益合計	-	37,259
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	<sup>7</sup> 85,151
固定資産除却損	<sup>8</sup> 276	<sup>8</sup> 10,337
減損損失	-	<sup>9</sup> 54,756
貸倒損失	2,452	-
債務保証損失引当金繰入額	-	75,931
製品保証引当金繰入額	-	81,901
会員権評価損	-	19,800
投資有価証券評価損	-	2,653
関係会社株式評価損	-	92,934
たな卸資産評価損	-	193,131
特別退職金	-	10,194
特別損失合計	2,729	626,792
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	415,602	589,267
法人税、住民税及び事業税	178,000	12,703
法人税等調整額	15,834	225,611
法人税等合計	162,165	238,314
当期純利益又は当期純損失( )	253,437	827,582

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,692,112	76.8	7,435,371	75.1
他勘定振替高	1	36,053	0.3	69,007	0.7
労務費		757,017	6.7	841,200	8.5
経費		1,899,957	16.8	1,694,069	17.1
(減価償却費)		(307,318)		(304,621)	
(外注加工費)		(650,371)		(526,265)	
(その他経費)		(942,267)		(863,181)	
当期総製造費用		11,313,034	100.0	9,901,633	100.0
期首仕掛品たな卸高		838,337		1,173,377	
合計		12,151,371		11,075,010	
期末仕掛品たな卸高		1,173,377		670,645	
他勘定振替高	2	27,684		6,991	
当期製品製造原価		10,950,310		10,397,372	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 他勘定振替高内訳		1 他勘定振替高内訳	
研究開発費	11,020千円	研究開発費	18,381千円
サービス費	25,032千円	サービス費	50,626千円
2 他勘定振替高内訳		2 他勘定振替高内訳	
サービス費	8,331千円	サービス費	4,532千円
研究開発費	19,352千円	研究開発費	2,459千円

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。期中においては、加工費について予定原価を採用し、四半期会計期間末及び事業年度末において、実際原価との差額を期末たな卸高と売上原価に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,171,045	2,192,570
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	21,525	21,906
当期変動額合計	21,525	21,906
当期末残高	2,192,570	2,214,476
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	596,025	617,550
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	21,525	21,906
当期変動額合計	21,525	21,906
当期末残高	617,550	639,456
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	596,025	617,550
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	21,525	21,906
当期変動額合計	21,525	21,906
当期末残高	617,550	639,456
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,170	6,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,170	6,170
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,135,798	1,307,240
当期変動額		
剰余金の配当	81,995	83,040
当期純利益又は当期純損失（ ）	253,437	827,582
当期変動額合計	171,442	910,622
当期末残高	1,307,240	396,618
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,141,968	1,313,410
当期変動額		
剰余金の配当	81,995	83,040
当期純利益又は当期純損失（ ）	253,437	827,582
当期変動額合計	171,442	910,622
当期末残高	1,313,410	402,788

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,909,038	4,123,530
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	43,050	43,813
剰余金の配当	81,995	83,040
当期純利益又は当期純損失（ ）	253,437	827,582
<b>当期変動額合計</b>	<b>214,492</b>	<b>866,809</b>
当期末残高	4,123,530	3,256,721
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,939	972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,911	1,183
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,911</b>	<b>1,183</b>
当期末残高	972	2,156
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,939	972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,911	1,183
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,911</b>	<b>1,183</b>
当期末残高	972	2,156
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	29,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,208	9,314
<b>当期変動額合計</b>	<b>29,208</b>	<b>9,314</b>
当期末残高	29,208	38,523
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,911,978	4,151,767
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	43,050	43,813
剰余金の配当	81,995	83,040
当期純利益又は当期純損失（ ）	253,437	827,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,297	8,130
<b>当期変動額合計</b>	<b>239,789</b>	<b>858,678</b>
当期末残高	4,151,767	3,293,088

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品、仕掛品 個別法 原材料 先入先出法</p>												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>20～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～42年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p>	建物	20～50年	構築物	2～42年	機械装置	2～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。</p> <p>建物以外 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>20～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～42年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table>	建物	20～50年	構築物	2～42年	機械装置	2～12年
建物	20～50年													
構築物	2～42年													
機械装置	2～12年													
建物	20～50年													
構築物	2～42年													
機械装置	2～12年													

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が8,610千円、営業利益が11,878千円、経常利益が11,878千円、税引前当期純利益が11,878千円、当期純利益が7,055千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 5年を限度とする見込利用可能期間で定額法により償却する方法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 特機関連事業の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては5年を限度とする見込利用可能期間で定額法により償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは、ゼロとする定額法によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法(10年)により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売後の機械本体の無償補修費用の発生に備えるため、過去の売上高に対する発生費用の割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 (会計方針の変更) 当事業年度から財務諸表提出会社における、平成18年 6月29日の第14回定時株主総会等で決議された取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給見込み額について、固定負債の長期未払金に計上しております。</p> <p>この変更は、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取り扱い」が平成19年 4月13日に改正されたことによるものであります。</p> <p>これにより、固定負債の長期未払金が72,791千円増加しておりますが、固定負債合計に与える影響はありません。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案して将来の損失負担見込額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っており、借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ9,342千円減少し、税引前当期純損失は9,342千円増加しております。</p> <p>(売上計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より、当社の製造する機械本体の国内向け売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。</p> <p>この変更は、機械本体の複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあること、これに伴い出荷から検収までの社内管理体制の強化により、検収日の把握が可能になったことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであり、また、親会社である(株)ソディックの機械本体の売上計上基準に統一する観点から行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上高は77,316千円、売上原価は64,015千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は13,300千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は13,300千円増加しております。</p> <p>(製品補修に係る費用計上区分の変更)</p> <p>当事業年度より当社が販売した機械本体の無償補修等に係る費用の計上区分を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、製品補修に係る費用の重要性が増加していることを受けて、その内容を再検討した結果、売上高と個別に対応させる性質を有すると判断し、より適切に損益区分を表示するために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上総利益は344,101千円減少しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(製品保証引当金の計上)</p> <p>当社が販売した機械本体の無償補修費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する発生費用の割合に基づき製品保証引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、製品保証に伴う費用の重要性が増加していること及び将来の無償補修費用を合理的に見積ることが可能となったことから、期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を目的に行うものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の繰入額59,000千円は売上原価に、過年度分相当額81,901千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は22,901千円、税引前当期純損失は59,000千円それぞれ増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により売上総利益は11,148千円、営業利益は11,821千円、経常利益は3,044千円それぞれ増加し、税引前当期純損失は3,044千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、再生債権、更正債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は29,208千円であります。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 担保資産 借入金の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,650,864千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,135,298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,816,162千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">724,952千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,258,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,983,569千円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額) 1,500,000千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">127,664千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">153,805千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証 下記の会社の金融機関等からの借入に対する保証 Advanced Plastic Manufacturing Inc. 106,602千円 (1,064千米ドル) Plustech Inc. 70,133千円 (700千米ドル)</p>	建物	1,650,864千円	定期預金	30,000千円	土地	1,135,298千円	合計	2,816,162千円	1年内返済予定の長期借入金	724,952千円	長期借入金	1,258,617千円	合計	1,983,569千円	当座貸越限度額の総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	500,000千円	支払手形	127,664千円	買掛金	153,805千円	<p>1 担保資産 借入金の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,537,639千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,161,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,698,757千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,224,392千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,239,225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,463,617千円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額) 1,537,000千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">143,313千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,919千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証 下記の会社の金融機関等からの借入に対する保証 Plustech Inc. 75,125千円 (764千米ドル) なお、上記債務保証の金額は債務保証損失引当金8,370千円(85千米ドル)を控除しております。 Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し77,798千円(792千米ドル)の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>5 手形割引高 受取手形割引高 50,521千円</p>	建物	1,537,639千円	土地	1,161,118千円	合計	2,698,757千円	1年内返済予定の長期借入金	1,224,392千円	長期借入金	1,239,225千円	合計	2,463,617千円	当座貸越限度額の総額	1,700,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	100,000千円	支払手形	143,313千円	買掛金	8,919千円
建物	1,650,864千円																																														
定期預金	30,000千円																																														
土地	1,135,298千円																																														
合計	2,816,162千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	724,952千円																																														
長期借入金	1,258,617千円																																														
合計	1,983,569千円																																														
当座貸越限度額の総額	1,500,000千円																																														
借入実行残高	1,000,000千円																																														
差引額	500,000千円																																														
支払手形	127,664千円																																														
買掛金	153,805千円																																														
建物	1,537,639千円																																														
土地	1,161,118千円																																														
合計	2,698,757千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,224,392千円																																														
長期借入金	1,239,225千円																																														
合計	2,463,617千円																																														
当座貸越限度額の総額	1,700,000千円																																														
借入実行残高	1,600,000千円																																														
差引額	100,000千円																																														
支払手形	143,313千円																																														
買掛金	8,919千円																																														
5																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手数料 24,580千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産賃貸料 12,480千円								
2	2 他勘定振替高の内容は、有形固定資産への振替であります。								
3	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,342千円								
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 393,980千円	4 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 322,014千円								
5	5 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。 前期売上原価見積計上差額 37,000千円								
6	6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 259千円								
7	7 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。 債務保証損失引当金繰入額 10,237千円 販売手数料 74,914千円 合計 85,151千円								
8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 227千円 工具、器具及び備品 49千円 _合計 276千円	8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,451千円 構築物 2,682千円 工具、器具及び備品 203千円 合計 10,337千円								
9	9 固定資産減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>岐阜県可児市</td> <td style="text-align: right;">54,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	機械及び装置	岐阜県可児市	54,756千円
用途	種類	場所	減損損失						
遊休資産	機械及び装置	岐阜県可児市	54,756千円						
	<p>当社は、事業用資産においては事業の種類別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループについては、予想しえない市況の変化に伴う需要の落ち込み等により国内協力工場に供与している機械装置が現在は遊休資産となっており今後の利用計画も未定であります。このためこの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、取引事例等市場価格を参考に評価しております。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,423</td> <td>8,479</td> <td>8,944</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>32,157</td> <td>4,167</td> <td>27,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,580</td> <td>12,647</td> <td>36,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,586千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,219千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,698千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,138千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	17,423	8,479	8,944	工具器具備品	32,157	4,167	27,989	合計	49,580	12,647	36,933	1年内	9,633千円	1年超	27,586千円	合計	37,219千円	支払リース料	8,698千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	8,232千円	支払利息相当額	556千円	1年内	2,427千円	1年超	3,710千円	合計	6,138千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、射出成形機関連事業における生産設備(機械及び装置)及び本社におけるホストコンピュータ(工具器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、射出成形機関連事業における生産管理用ソフトウェアであります</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却方法</p> <p>「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
車両運搬具	17,423	8,479	8,944																																		
工具器具備品	32,157	4,167	27,989																																		
合計	49,580	12,647	36,933																																		
1年内	9,633千円																																				
1年超	27,586千円																																				
合計	37,219千円																																				
支払リース料	8,698千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																				
減価償却費相当額	8,232千円																																				
支払利息相当額	556千円																																				
1年内	2,427千円																																				
1年超	3,710千円																																				
合計	6,138千円																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動資産</b> 繰延税金資産 たな卸資産評価損 78,847千円 未払費用 59,858千円 事業税 7,225千円 その他 478千円 <hr/> 小計 146,409千円 評価性引当額 千円 繰延税金資産(流動)合計 146,409千円  <b>(2) 固定資産</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 47,074千円 一括償却資産 2,413千円 長期末払金 29,553千円 貸倒引当金 16,663千円 関係会社株式等評価損 27,214千円 その他有価証券評価差額金 664千円 その他 13,205千円 <hr/> 小計 136,789千円 評価性引当額 62,356千円 繰延税金資産(固定)合計 74,433千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動資産・負債</b> 繰延税金資産 たな卸資産評価損 133,991千円 製品保証引当金 23,954千円 賞与引当金 23,533千円 その他 7,453千円 <hr/> 小計 188,933千円 評価性引当額 188,933千円 繰延税金資産(流動)合計 千円 繰延税金負債 未収還付事業税 5,432千円 繰延税金資産(負債)の純額 5,432千円  <b>(2) 固定資産</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 54,890千円 減価償却費限度超過額 22,931千円 一括償却資産 853千円 未払役員退職慰労金 29,443千円 貸倒引当金 23,842千円 関係会社株式等評価損 64,946千円 繰越欠損金 40,913千円 債務保証損失引当金 34,984千円 固定資産減損損失 22,231千円 その他有価証券評価差額金 875千円 その他 29,334千円 <hr/> 小計 325,247千円 評価性引当額 325,247千円 繰延税金資産(固定)合計 千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.2% 住民税均等割 2.4% 評価性引当額の増減額 3.3% 法人税等の特別控除税額 7.2% その他 0.7% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.0%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9% 住民税均等割 1.7% 評価性引当額の増減額 76.5% その他 0.1% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	249,640.22円	1株当たり純資産額	194,499.83円
1株当たり当期純利益	15,454.43円	1株当たり当期純損失	49,799.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15,250.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	253,437	827,582
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	253,437	827,582
普通株式の期中平均株式数(株)	16,399	16,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	219	
普通株式増加数(株)	219	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類 (普通株式 405株)	

(注) 平成13年6月15日定時株主総会決議による新株予約権の未行使残(405株)につきましては、平成20年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しました。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式の売却

当社は、平成21年6月4日開催の取締役会において、連結子会社であるAdvanced Plastic Manufacturing Inc.の全株式を株式会社片山製作所に譲渡すること等を含む合併事業契約解除に関する合意書の締結を決議し、同6月18日付で株式を売却致しました。これによりAdvanced Plastic Manufacturing Inc.は当社の連結子会社ではなくなりました。

1 株式売却の理由

当社の保有資産ポートフォリオを見直した結果、Advanced Plastic Manufacturing Inc.株式の継続保有については、当社の事業戦略上有効性が乏しいと判断したため、共同出資者かつ共同経営者である株式会社片山製作所に譲渡するもの。

2 当該子会社の事業内容

米国における自動車を中心としたプラスチック成形部品の製造及び当社製射出成形機の米国での販売促進。

3 株式の売却先及び売却の時期

売却先 株式会社片山製作所

譲渡日 平成21年6月18日

4 売却する株式の概要

売却株式数 500株

売却金額 89千USドル

売却益 約8百万円

売却後の議決権比率 0%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	13,000	2,327
		(株)山善	12,061	3,666
		ユアサ商事(株)	30,931	2,938
		(株)トミタ	357	165
		計	56,350	9,098

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産								
建物	2,294,967	149,884	38,311	2,406,540	722,799		119,417	1,683,740
構築物	109,589	6,687	17,187	99,089	44,419		13,052	54,670
機械及び装置	1,707,581	170,729	495,159	1,383,151	735,414	54,756	293,365 (54,756)	592,980
車両運搬具	17,108			17,108	14,408		2,415	2,699
工具、器具 及び備品	209,656	39,363	1,913	247,106	195,032		41,599	52,073
土地	1,161,118			1,161,118				1,161,118
リ - ス資産		555,339	2,180	553,158	36,958		38,136	516,200
建設仮勘定		127,965	127,965					
有形固定資産計	5,500,021	1,049,969	682,718	5,867,272	1,749,033	54,756	507,984 (54,756)	4,063,482
無形固定資産								
ソフトウェア	17,810	4,985	3,000	19,795	9,214		3,487	10,581
リ - ス資産		7,604		7,604	506		506	7,097
その他	736			736				736
無形固定資産計	18,546	12,590		31,137	12,721		3,994	18,415
長期前払費用		2,520	390	2,130				2,130
繰延資産								
社債発行費		3,859	3,859				3,859	

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加 あわら工場	141,610千円
機械装置	増加 横型マシニングセンタ 1台	49,784千円
	増加 実験用射出成形機 14台 (たな卸資産からの振替)	87,634千円
	減少 門型マシニングセンタ 他2台 (リース資産への振替)	478,381千円
リース資産(有形)	増加 門型マシニングセンタ 他	468,230千円

2 当期償却額のうち( )内の金額は内書きで減損損失を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,339	28,443		2,017	68,765
賞与引当金		57,964			57,964
製品保証引当金		140,901	81,901		59,000
債務保証損失引当金		87,434		1,266	86,168

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失負担見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,242
預金	
当座預金	1,797,314
普通預金	57,478
定期預金	50,000
別段預金	179
小計	1,904,972
合計	1,908,214

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ZOLTRIX MATERIAL INTERNATIONAL LTD.	324,465
菱和電機株式会社	88,349
ジェイ・エス・ジャパン株式会社	81,013
株式会社ジコー	75,734
並木興産株式会社	42,001
その他	238,230
合計	849,793

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	105,521
5月満期	153,188
6月満期	189,525
7月満期	80,708
8月満期	231,104
9月以降満期	89,744
合計	849,793

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	50,521
合計	50,521

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	797,575
株式会社ブイ・テクノロジー	433,663
株式会社山善	61,418
植田機械株式会社	36,716
NANO ELECTRO-OPTICAL(KUNSHAN)CO.,LTD.	34,100
その他	408,293
合計	1,771,766

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,739,891	12,560,887	14,529,011	1,771,766	89.1	80.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
射出成形機	359,146
XYステージ	64,015
合計	423,162

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
射出成形機	231,966
射出成形機用電源	98,127
部品	340,551
合計	670,645

ハ 原材料

品目	金額(千円)
素材	136,474
買入部品	175,492
加工部品	914,468
合計	1,226,435

(注) 仕掛品の品目計上基準は、期末日におけるたな卸の実施区分に準拠しております。

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社モーシントラスト	250,541
株式会社北越	206,363
轟産業株式会社	202,449
株式会社ソディック	138,467
株式会社北陸油研	96,720
その他	873,032
合計	1,767,573

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	725,232
5月満期	533,734
6月満期	242,990
7月満期	229,196
8月満期	36,420
合計	1,767,573

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社モーショントラスト	49,105
株式会社北陸電器製作所	24,348
株式会社ザブテック	18,502
株式会社北越	17,737
轟産業株式会社	11,772
その他	92,481
合計	213,948

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社北陸銀行	300,000
株式会社北國銀行	300,000
株式会社あおぞら銀行	200,000
合計	1,600,000

ニ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社北國銀行	460,000
株式会社三井住友銀行	289,992
株式会社北陸銀行	240,400
株式会社みずほ銀行	174,000
株式会社横浜銀行	103,200
その他	100,000
合計	1,367,592

## 固定負債

## イ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社北陸銀行	371,900
株式会社みずほ銀行	332,300
株式会社三井住友銀行	240,025
株式会社北國銀行	205,000
株式会社横浜銀行	171,000
その他	150,000
合計	1,470,225

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	電子公告とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。(http://www.plustech.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取りについては該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書（監査証明を行う公認会計士等の異動）を平成20年6月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）を平成21年3月2日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書

第17期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 確認書

第17期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ソディックプラスチック  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックプラスチックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックプラスチック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月27日

株式会社ソディックプラスチック  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックプラスチックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックプラスチック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より機械本体の国内向け売上計上基準を検収基準に変更している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より機械本体の無償補修等に係る費用を売上原価に計上する方法へ変更している。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より機械本体の無償補修費用につき製品保証引当金を計上する方法へ変更している。
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。
7. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社であるAdvanced Plastic Manufacturing Inc.社の全株式を売却している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソディックプラスチックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソディックプラスチックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ソディックプラスチック  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックプラスチックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックプラスチックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月27日

株式会社ソディックプラスチック  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックプラスチックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックプラスチックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より機械本体の国内向け売上計上基準を検収基準に変更している。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より機械本体の無償補修等に係る費用を売上原価に計上する方法へ変更している。
4. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より機械本体の無償補修費用につき製品保証引当金を計上する方法へ変更している。
5. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。
6. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社であるAdvanced Plastic Manufacturing Inc.社の全株式を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。